

令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト受験案内

大阪府教育委員会

大阪府内の公立学校*教員の採用選考を実施します。

*大阪市立、堺市立、豊中市立、池田市立、箕面市立、豊能町立、能勢町立の学校及び大阪府立水都国際中学校・高等学校を除く。
また東大阪市教育委員会及び岸和田市教育委員会の市立高等学校教員（全日制）の採用選考も兼ねています。

求める人物像

豊かな人間性

何より子どもが好きで、子どもと共感でき、子どもに積極的に心を開いていくことができる人

実践的な専門性

幅広い識見や主体的・自律的に教育活動に当たる姿勢など、専門的知識・技能に裏打ちされた指導力を備えた人

開かれた社会性

保護者や地域の人々と相互連携を深めながら、信頼関係を築き、学校教育を通して家庭や地域に働きかけ、その思いを受け入れていく人

令和6年度大阪府公立学校教員採用選考テストからの主な改正点

選考方法

- 1 出願期間、選考日程及び選考結果発表日を変更します（P. 17、20～23、27 参照）。
- 2 3次選考制から2次選考制へ変更します（P. 7、20～23、27 参照）。
- 3 選考区分等を新設・変更します。
 - ① 「大学3年生等を対象とした選考」の新設（P. 16 参照）
⇒選考通過者は、次年度の教員採用選考テストにおいて第1次選考（筆答テスト）を免除します。
 - ② 「一般選考 III 常勤講師等経験者」の新設（P. 14 参照）
⇒第1次選考（筆答テスト）を免除することに伴い「校長・市町村教育委員会評価制度」は廃止します。
 - ③ 「一般選考 I 一般対象者 D；教職経験者」の変更（P. 9 参照）
⇒②の新設に伴い「常勤講師等経験者」を本加点区分の対象外とします。
 - ④ 「一般選考 I 一般対象者 L；日本語指導資格所有者」の新設（P. 13 参照）
- 4 「大学院への進(在)学者に対する採用保留制度」を新設します（P. 28 参照）。
- 5 『小学校』『小中いきいき連携』『支援学校（幼・小共通、小学部）』の実技テスト（水泳）を廃止します。
⇒合格者に対して水泳授業の研修を実施します。（P. 28 参照）

出願手続き

- 6 出願時に受験票及び面接個票用の写真データの提出が必要となります（P. 17 参照）。
⇒提出された顔写真データを、受験票・面接個票様式に差し込んで交付します。
- 7 結果通知書の郵送用切手の提出を不要とします（P. 27 参照）。
⇒結果通知書の郵送を廃止し、PDFデータで交付します。

障がい者を対象とした特別選考を実施しています。

身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者のうち、障がい者手帳等の交付を受けている方を対象に特別選考を実施しており、資格要件を満たす方は第1次選考（筆答テスト）が免除されます。

また、受験に際しての合理的配慮を行っています。詳しくは関係ページ（P. 7、14、18、19）をご覧ください。

■ 出願期間

令和6年3月8日（金）10時から令和6年4月19日（金）18時まで

※出願は電子申請（インターネット）で受け付けます（P. 17 参照）。

同時募集【英語エキスパート教員】

大阪府 英語エキスパート教員 **検索**

高い英語運用能力と指導力を備える「エキスパート教員」を募集しています！（教員免許状がなくても受験が可能）
受験資格や募集要項などの詳細については、専用のホームページでご確認ください。



■ 選考日程*1

| 選考テスト | | 試験日程 | 予備日*2 |
|-------|-------|---|----------------------|
| | | | |
| 第1次 | 筆答テスト | 令和6年6月15日(土) | 令和6年6月16日(日) |
| | 結果発表 | 令和6年6月28日(金)(予定) | — |
| 第2次 | 筆答テスト | 令和6年8月10日(土)、21日(水)、25日(日) (校種等・教科(科目)により、日程が異なります。) | 令和6年8月11日(日)、9月1日(日) |
| | 実技テスト | | |
| | 面接テスト | 令和6年7月上旬～9月上旬 (いずれか1日を指定) | — |
| | 結果発表 | 令和6年9月27日(金)(予定) | — |

*1 災害発生等により、当初予定していた日程等に変更が生じる場合があります。直前まで、大阪府公立学校教員採用選考テストのホームページを随時、確実に確認してください。

*2 予備日は、交通途絶時や非常災害時等にやむを得ず選考日程を変更する場合の日程です。詳細は、P.32記載の【非常災害時等の対応】を参照してください。

■ 令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト受験説明会について

大阪府公立学校教員採用選考テストの受験を考えている方を対象とした受験説明会を以下のとおり開催します。この説明会では、受験案内の配布、教員採用選考テストの概要説明のほか、現職教員によるパネルディスカッション(*)を行う予定です。現職教員への質問の時間も設けていますので、ぜひご参加ください。

(*) パネルディスカッションについては、3月24日(日曜日)のみ実施。

【午前の部】 小学校、中学校、高校及び支援学校の教諭・養護教諭

【午後の部】 小学校、中学校、高校及び支援学校の教諭・栄養教諭

○開催概要

| 月日 | 項目 | 会場名 | 住所 | 時間 | 定員 |
|----------------------|----|----------------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| 令和6年 3月24日 (日) | | エル・おおさか (エル・シアター) | 大阪市中央区 北浜東3-14 | 【午前の部】 10:00～12:00 | 午前・午後 各790名 |
| | | | | 【午後の部】 13:30～15:30 | |
| 令和6年 4月5日 (金) | | 大阪府社会福祉会館 (5階ホール) | 大阪市中央区 谷町7-4-15 | 18:45～20:15 | 255名 |

○申込方法

インターネットによる申込

申込期間 令和6年2月1日(木) 午前10時から3月15日(金) 午後5時まで

ホームページアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/index.html>

※@gbox.pref.osaka.lg.jpからのメールを受信できる設定にしてください。

※ご利用環境により、メールが正しく表示されない場合があります。

※3月24日に開催する受験説明会は、内容を録画し、大阪府教員採用選考テストのホームページに掲載する予定(4月上旬)ですので、是非ご覧ください。



目次

| | | |
|-----|-----------------------------------|-------|
| 1 | 選考校種等・教科（科目）及び採用予定数 | P. 4 |
| 2 | 選考方法等 | P. 7 |
| 3 | 受験資格 | P. 7 |
| 1 | 【 一般選考 】 | |
| I | 一般対象者 | |
| A | ； B～L以外の者 | P. 9 |
| B | ； 社会人経験者（ア 教諭普通免許状を所有する者） | P. 9 |
| D | ； 教職経験者（実習教員＊・寄宿舎指導員） | P. 9 |
| E | ； 英語資格所有者 | P. 10 |
| F | ； 理科教育経験者 | P. 11 |
| G | ； 司書教諭資格所有者 | P. 11 |
| H | ； 看護師免許所有者 | P. 11 |
| I | ； 柔道整復師免許所有者 | P. 12 |
| J | ； 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | P. 12 |
| K | ； 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | P. 12 |
| L | ； 日本語指導資格所有者 | P. 13 |
| II | 大学等推薦者 | P. 13 |
| III | 常勤講師等経験者 | P. 14 |
| 2 | 【 特別選考 障がい者対象の選考 】 | P. 14 |
| 3 | 【 特別選考 現職教諭対象の選考 】 | P. 15 |
| 4 | 【 特設選考 大学院進（在）学者対象の選考 】 | P. 15 |
| 5 | 【 大学3年生等を対象とした選考 】 | P. 16 |
| | * 「実習教員」とは、学校教育法に規定する「実習助手」の職名です。 | |
| 4 | 出願方法等 | P. 17 |
| (1) | 出願方法について | P. 17 |
| (2) | 提出書類について | P. 18 |
| (3) | 出願手続の注意事項 | P. 19 |
| 5 | 受験に際して配慮が必要な場合 | P. 19 |
| 6 | 受験票・面接個票の交付 | P. 20 |
| 7 | 選考の日時・内容及び携行品 | P. 20 |
| 8 | 選考の基準等 | P. 23 |
| (1) | 第1次選考 | P. 23 |
| (2) | 第2次選考 | P. 23 |
| (3) | 配点 | P. 24 |
| (4) | 加点 | P. 24 |
| 9 | 選考結果の発表 | P. 27 |
| 10 | 大学院への進（在）学者に対する採用保留制度について | P. 28 |
| 11 | 採用について | P. 28 |
| 12 | 勤務条件等 | P. 29 |

1 選考校種等・教科（科目）及び採用予定数

| 校種等 | 教科（科目） | 出願に必要な免許状 | 採用予定数 | |
|--|--|--|--|-----|
| 小学校*1 | | 小学校教諭の普通免許状 | 450名 〔うち「小中いきいき」連携 30名〕 | |
| 小中いきいき連携 | | 次のすべての普通免許状 ・小学校教諭 ・中学校で募集を行ういずれかの教科の中学校教諭 | | |
| 中学校*1 | 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語 | 中学校教諭の出願教科の普通免許状 | 300名 | |
| 高等学校*1 | 国語、数学、理科（物理、化学、生物、地学）、音楽、美術、保健体育、家庭、農業、工業（機械、電気、工業化学、土木）、英語、韓国・朝鮮語、看護、情報 | 高等学校教諭の出願教科の普通免許状 | 230名 | |
| | 地理歴史（日本史、世界史、地理）*2、 公民（政治経済、倫理）*2 | 次のすべての普通免許状 ・高等学校教諭の「地理歴史」 ・高等学校教諭の「公民」 | | |
| | 公民・福祉共通*3 | 次のすべての普通免許状 ・高等学校教諭の「公民」 ・高等学校教諭の「福祉」 | | |
| 支援学校 | 幼稚部・小学部 共通 | 次のすべての普通免許状 ・幼稚園教諭 ・小学校教諭 ・特別支援学校教諭 | 90名 〔うち男性 45名 女性 45名〕 | |
| | 小学部 | 次のすべての普通免許状 ・小学校教諭 ・特別支援学校教諭 | | |
| | 中学部*1 | 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語 | 60名 | |
| | 高等部*1 | 国語、数学、理科（物理、化学、生物、地学）、音楽、美術、保健体育、家庭、農業、工業（機械、電気）、英語、情報 | 次のすべての普通免許状 ・高等学校教諭の出願教科 ・特別支援学校教諭*4 | 50名 |
| | | 地理歴史（日本史、世界史、地理）*2、 公民（政治経済、倫理）*2 | 次のすべての普通免許状 ・高等学校教諭の「地理歴史」 ・高等学校教諭の「公民」 ・特別支援学校教諭*4 | |
| | | 公民・福祉共通*3 | 次のすべての普通免許状 ・高等学校教諭の「公民」 ・高等学校教諭の「福祉」 ・特別支援学校教諭*4 | |
| 自立活動（肢体不自由教育） | 特別支援学校自立活動教諭（肢体不自由教育）の普通免許状 | 若干名 | | |
| 養護教諭 | | 養護教諭の普通免許状 | 40名 | |
| 栄養教諭 | | 栄養教諭の普通免許状 | 10名 | |
| 障がい者対象の選考（対象は上記のすべての校種等・教科（科目）。採用予定数は全体の数に含みます。） | | | 30名 | |

（採用予定数は、各選考区分の合計です。今後、変更することがあります。）

*1 併願制度があります（P.5、6参照）。

*2 「地理歴史（日本史、世界史、地理）」及び「公民（政治経済、倫理）」は、教科（科目）別に募集しますが、採用された場合は、「地理歴史」と「公民」の両方の授業を担当します。

*3 「公民・福祉共通」で採用された場合は、「公民」と「福祉」の両方の授業を担当します。

*4 「支援学校中学部（以下「中学部」という。）又は「支援学校高等部（以下「高等部」という。）」で出願する際に必要な特別支援学校教諭普通免許状の所有要件については、「令和6年11月29日時点で教育職員免許法第6条別表第7による特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位（有することを必要とする小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教員の普通免許状（以下『基礎免許状』という。）取得後に修得した単位に限る。）を修得していることを『学力に関する証明書』により証明できる者」も含まれます。また、「支援学校併願者」のうち「中学校」又は「高等学校」に出願する際に必要な特別支援学校教諭普通免許状の所有要件も同様です。

【併願について】 次の要件等を満たす場合、『小学校』、『中学校』、『中学部』、『高等学校』又は『高等部』出願者は、併願することができます。第2次選考において出願校種等・教科(科目)が不合格で、かつ、併願校種等・教科(科目)において合格者数が採用予定数に満たない場合のみ判定します(出願校種等・教科(科目)が合格の場合は併願校種等・教科(科目)では判定しません。)

① 『小中いきいき連携』併願

| | |
|--------|--|
| 出願校種 | 『小学校』 |
| 併願可能校種 | 『小中いきいき連携』 |
| 選考区分 | 【一般選考】【障がい者対象の選考】 |
| 出願要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校の両方の普通免許状(中学校の普通免許状については、『中学校』で募集を行う教科に限る。)を所有(見込みを含む。)していること。 ・【一般選考】<II 大学等推薦者>において、『小中いきいき連携』併願をする場合は、推薦する大学、大学院又は教職大学院(以下「大学等」という。)が小学校教諭及び中学校教諭の両方の免許状の課程認定を受けていること。 |

② 『支援学校』併願(*1)(*2)

| | | | | |
|--------|---|-------|--------|--------|
| 出願校種 | 『中学校』 | 『中学部』 | 『高等学校』 | 『高等部』 |
| 併願可能校種 | 『中学部』 | 『中学校』 | 『高等部』 | 『高等学校』 |
| 併願対象教科 | <ul style="list-style-type: none"> ・『中学校』と『中学部』・・・募集教科のすべてで『支援学校』併願ができます。 ・『高等学校』と『高等部』・・・「工業(工業化学・土木)」「看護」「韓国・朝鮮語」を除くすべての教科(科目)で併願ができます。 | | | |
| 選考区分 | 【一般選考】【障がい者対象の選考】 | | | |
| 出願要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・『中学校』に出願し『中学部』を併願又は『高等学校』に出願し『高等部』を併願する場合は、特別支援学校教諭普通免許状を所有(見込みを含む。)していること又は令和6年11月29日時点で教育職員免許法第6条別表第7による特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位(『基礎免許状』取得後に修得した単位に限る。)を修得していることを『学力に関する証明書』により証明できること。 ・【一般選考】<II 大学等推薦者>については、大学等が特別支援学校教諭普通免許状の課程認定を受けていること。 | | | |

③ 『中高』併願(*1)(*2)(*3)(*4)(*5)

| | | | | |
|--------|---|--------|-------|-------|
| 出願校種 | 『中学校』 | 『高等学校』 | 『中学部』 | 『高等部』 |
| 併願可能校種 | 『高等学校』 | 『中学校』 | 『高等部』 | 『中学部』 |
| 併願対象教科 | 「国語」「数学」「理科(*3)」「音楽」「美術」「技術・工業(*4)」「家庭」「英語」 | | | |
| 選考区分 | 【一般選考】【障がい者対象の選考】 | | | |
| 出願要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高等学校の両方(同一教科(科目)(*5))の普通免許状を所有(見込みを含む。)していること。 ・【一般選考】<II 大学等推薦者>において、『中高』併願をする場合は、大学等が中学校教諭及び高等学校教諭の両方の普通免許状の課程認定を受けていること。 | | | |

- (*1)②、③については、出願の教科(科目)と同一の教科(科目)に限り併願可能です。
- (*2)②、③については、両方を希望することが可能です。ただし、その場合は、②の併願を優先して取り扱います。
- (*3)③において、併願校種及び教科が『高等学校』又は『高等部』の「理科」の者は、科目(物理・化学・生物・地学のいずれか)を出願時に選択してください。
- (*4)③において、併願校種及び教科が『高等学校』又は『高等部』の「工業」の者は、科目(機械・電気・工業化学・土木(工業化学・土木は高等学校のみ)のいずれか)を出願時に選択してください。
- (*5)③において、『中学校』又は『中学部』の「技術」と『高等学校』又は『高等部』の「工業」で併願を行う場合は、「中学校技術」と「高等学校工業」の両方の普通免許状を所有(見込みを含む。)していること。

＜参考＞併願可能校種一覧表（併願が不可の場合は「×」と表示。ご自身の出願校種等・教科（科目）の行をご覧ください。）

| 出願校種 (併願元校種) | | 併願校種 (併願先校種) | | | |
|-------------------|---------|--------------|--------|--------------|------|
| | | 『支援学校』併願 | 『中高』併願 | 『小中いきいき連携』併願 | |
| 小学校 | | × | × | 小中いきいき連携 | |
| 小中いきいき連携 | | × | × | | |
| 中学校 | 国語 | 支援学校(中学部) | 国語 | 国語 | |
| | 社会 | | 社会 | × | |
| | 数学 | | 数学 | 数学 | |
| | 理科 | | 理科 | 理科 | 物理 |
| | | | | | 化学 |
| | | | | | 生物 |
| | | | | | 地学 |
| | | | | | 音楽 |
| 音楽 | 音楽 | 美術 | 美術 | | |
| 美術 | 美術 | 保健体育 | × | | |
| 保健体育 | 保健体育 | 技術 | 工業 | 機械 | |
| 技術 | 技術 | | 電気 | | |
| | | | 工業化学 | | |
| | | | 土木 | | |
| | | | 家庭 | | |
| 家庭 | 家庭 | | 英語 | | |
| 英語 | 英語 | | 国語 | | |
| 国語 | 国語 | | × | | |
| 高等学校 | 地理歴史 | 支援学校(高等部) | 地理歴史 | 日本史 | |
| | | | | 世界史 | |
| | | | | 地理 | |
| | 公民 | | 公民 | 政治経済 | |
| | | | | 倫理 | |
| | 数学 | | 数学 | 数学 | |
| | 理科 | | 理科 | 理科 | 物理 |
| | | | | | 化学 |
| | | | | | 生物 |
| | | | | | 地学 |
| | | | | | 音楽 |
| | 音楽 | | 音楽 | 美術 | 美術 |
| | 美術 | | 美術 | 保健体育 | × |
| | 保健体育 | | 保健体育 | 家庭 | 家庭 |
| | 家庭 | | 家庭 | 農業 | × |
| | 農業 | | 農業 | 工業 | 機械 |
| | | | | | 電気 |
| | | | | | 工業化学 |
| | | | 土木 | | |
| | | | 英語 | | |
| 英語 | 英語 | | × | | |
| 韓国・朝鮮語 | × | | × | | |
| 看護 | × | | × | | |
| 情報 | × | | × | | |
| 公民・福祉共通 | 公民・福祉共通 | | × | | |
| 幼稚部・小学部 共通(男) | | | | × | |
| 幼稚部・小学部 共通(女) | × | | × | | |
| 小学部(男) | | | | | |
| 小学部(女) | | | | | |
| 支援学校(中学部) | 国語 | 中学校 | 国語 | 国語 | |
| | 社会 | | 社会 | × | |
| | 数学 | | 数学 | 数学 | |
| | 理科 | | 理科 | 理科 | 物理 |
| | | | | | 化学 |
| | | | | | 生物 |
| | | | | | 地学 |
| | | | | | 音楽 |
| 音楽 | 音楽 | 美術 | 美術 | | |
| 美術 | 美術 | 保健体育 | × | | |
| 保健体育 | 保健体育 | 技術 | 工業 | 機械 | |
| 技術 | 技術 | | 電気 | | |
| 家庭 | 家庭 | | 家庭 | | |
| 英語 | 英語 | | 英語 | | |
| 国語 | 国語 | | 国語 | | |
| 支援学校(高等部) | 地理歴史 | 高等学校 | 地理歴史 | 日本史 | |
| | | | | 世界史 | |
| | | | | 地理 | |
| | 公民 | | 公民 | 政治経済 | |
| | | | | 倫理 | |
| | 数学 | | 数学 | 数学 | |
| | 理科 | | 理科 | 理科 | 物理 |
| | | | | | 化学 |
| | | | | | 生物 |
| | | | | | 地学 |
| | | | | | 音楽 |
| | 音楽 | | 音楽 | 美術 | 美術 |
| | 美術 | | 美術 | 保健体育 | × |
| | 保健体育 | | 保健体育 | 家庭 | 家庭 |
| | 家庭 | | 家庭 | 農業 | × |
| | 農業 | | 農業 | 工業 | 機械 |
| | | | | | 電気 |
| | | | | | 工業化学 |
| | | | 土木 | | |
| | | | 英語 | | |
| 英語 | 英語 | | × | | |
| 情報 | × | | × | | |
| 公民・福祉共通 | 公民・福祉共通 | | × | | |
| 自立活動 (肢体不自由教育) | | | | × | |
| 養護教諭 | × | | × | | |
| 栄養教諭 | | | | | |

2 選考方法等

選考方法は、選考区分や校種等・教科(科目)により異なります(下表の○印のある項目について各選考テストを行います。)。各選考区分の年齢要件、資格要件、対象の校種等・教科(科目)は、P. 8以降をご確認ください。

また、選考テストの内容は、P. 20 以降を確認してください。

(『小中いきいき連携』、『支援学校』の「幼稚部・小学部共通」(以下『幼・小共通』という。)、『支援学校』の「小学部」(以下『小学部』という。))の選考テストは『小学校』と同じです。)

選考区分別の選考テスト

| 選考区分 | 出願区分 | 第1次選考 | 第2次選考 | | |
|----------------|--------------------------------|-------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 筆答テスト | 筆答テスト | 実技* ¹ テスト | 面接* ² テスト |
| 一般選考 | I 一般対象者 | ○ | | | |
| | II 大学等推薦者 | — | ○ | ○ | ○ |
| | III 常勤講師等経験者 | — | | | |
| 特別選考 | 障がい者対象の選考 | — | ○ | ○ | ○ |
| | 現職教諭対象の選考 | — | — | — | ○ |
| | 大学院進(在)学者対象の選考 ※R5・R6テストの合格者のみ | — | — | — | ○ |
| 大学3年生等を対象とした選考 | | ○ | * 3 | | |

* 1 実技テスト対象の校種教科は次のとおりです。

- ・ 『中学校』・『中学部』の「音楽」「美術」「保健体育」「英語」
- ・ 『高等学校』の「音楽」「美術」「保健体育」「英語」「韓国・朝鮮語」、『高等部』の「音楽」「美術」「保健体育」「英語」

* 2 第2次選考の面接テストは、「個人面接」及び「模擬授業」です。

* 3 第1次選考(筆答テスト)のみの受験となります。選考通過者は、R8テストの第1次選考(筆答テスト)の免除を受けることができます。

3 受験資格

次の(1)から(4)のすべてを満たしていること。

(1) 地方公務員法第16条及び学校教育法第9条(※)に該当しないこと。(P. 30 参照)

※ 学校教育法第9条に定める教員等の欠格事由の一つである「禁錮以上の刑に処せられた者」には、以下の期間にある者も含まれます。

- ・ 禁錮以上の刑に付された執行猶予の期間
- ・ 禁錮以上の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得たときから、罰金以上の刑に処せられることなく10年を経過するまでの間

(2) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者(心神耗弱を原因とするもの以外)に該当しないこと(P. 30 参照)。

(3) 「1 選考校種等・教科(科目)及び採用予定数」の表に記載した「出願に必要な免許状」を所有すること(P. 4, 30 参照)。

(4) 年齢・資格要件等

選考区分、出願区分及び加点区分に応じて、次ページ以降に記載の年齢要件及び資格要件を満たしていること。

※ 日本国籍の有無は問いません。日本国籍を有しない者は、出願の際、本名を入力してください。

＜選考区分・出願区分・加点区分別年齢要件等一覧表＞

下表で出願を希望する選考区分、出願区分及び加点区分により、年齢要件を確認してください。また、該当ページで資格要件等を確認してください。

| 選考区分 | 出願区分 | 加点区分 | 該当ページ | 年齢要件 |
|-----------------------------------|---------|--|-------|----------------------|
| 一般選考 | I 一般対象者 | A; B~L ① ②以外 ② 『幼・小共通』、『小学部』、『中学部』、『高等部』の出願者 | P. 9 | 昭和 54 年 4 月 2 日以降に出生 |
| | | B; 社会人経験者 (ア 教諭普通免許状を所有する者) | P. 9 | 昭和 49 年 4 月 2 日以降に出生 |
| | | D; 教職経験者 (実習教員・寄宿舎指導員) | P. 9 | 昭和 39 年 4 月 2 日以降に出生 |
| | | E; 英語資格所有者 | P. 10 | 昭和 49 年 4 月 2 日以降に出生 |
| | | F; 理科教育経験者 | P. 11 | |
| | | G; 司書教諭資格所有者 | P. 11 | |
| | | H; 看護師免許所有者 | P. 11 | |
| | | I; 柔道整復師免許所有者 | P. 12 | |
| | | J; 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | P. 12 | |
| | | K; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | P. 12 | |
| | | L; 日本語指導資格所有者 | P. 13 | |
| | | II 大学等推薦者 | P. 13 | |
| | | III 常勤講師等経験者 | P. 14 | |
| | | 特別選考 | | 障がい者対象の選考 |
| 現職教諭対象の選考 ※大阪府内の公立学校を除く | P. 15 | | | 昭和 49 年 4 月 2 日以降に出生 |
| 大学院進 (在) 学者対象の選考 ※R5・R6 テストの合格者のみ | P. 15 | | | |
| | | 大学3年生等を対象とした選考 | P. 16 | 昭和 55 年 4 月 2 日以降に出生 |

＜一般選考・I一般対象者の加点区分の概要について＞

| 加点区分 | 加点 | 該当ページ | 対象校種等 |
|-------------|-----------------------------|-------|-------------------------|
| A; B~L以外の者 | なし | | |
| 勤務経験に関する加点 | B; 社会人経験者 (ア 教諭普通免許状を所有する者) | P. 9 | すべての校種等・教科(科目) |
| | D; 教職経験者 (実習教員・寄宿舎指導員) | | |
| 所有資格等に関する加点 | E; 英語資格所有者 | P. 10 | 小学校等及び中・高の「英語」 |
| | F; 理科教育経験者 | P. 11 | 小学校等及び中・高の「理科」 |
| | G; 司書教諭資格所有者 | | 養・栄除くすべての校種等・教科(科目) |
| | H; 看護師免許所有者 | 養護教諭 | |
| | I; 柔道整復師免許所有者 | P. 12 | 自立活動教諭 |
| | J; 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | | 幼小共通・小学部・中学部・高等部・自立活動教諭 |
| | K; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | | すべての校種等・教科(科目) |
| | L; 日本語指導資格所有者 | P. 13 | 養・栄除くすべての校種等・教科(科目) |

この中からいずれか1つを選択

| | | |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 特別支援学校教諭普通免許状所有に係る加点 10点 P. 26 | + | 小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点 10点 P. 26 |
| 対象校種等 | | |
| 小中いきいき連携、中学校、高校 | + | 小学校、小学校 |

該当するものがあれば併用可

※ 小学校等・・・小学校、小中いきいき連携、幼・小共通及び小学部 ※ 中・高・・・中学校、中学部、高等学校、高等部
 ※ 養・栄・・・養護教諭及び栄養教諭
 ○ 第1次選考の得点に加点されます。
 ○ 一般選考のうちI一般対象者が対象です。「II大学等推薦者」「III常勤講師等経験者」「特別選考(障がい者対象の選考・現職教諭対象の選考・大学院進(在)学者対象の選考)」「大学3年生等を対象とした選考」の者は加点制度の対象となりません。

一般選考

< I 一般対象者 >

《資格要件》

〔A ; B～L以外の者〕

◇ **資格要件** 年齢要件のみ（年齢要件はP. 8参照）。

〔B ; 社会人経験者（ア 教諭普通免許状を所有する者）〕 ※第1次選考の得点に10点を加えます。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ 資格要件

法人格を有する民間企業又は官公庁等において、常勤の職としての勤務経験が令和6年3月31日までに通算5年（休職期間を除く。）以上あること。なお、勤務経験には、独立行政法人国際協力機構法の規定に基づく青年海外協力隊員等としての活動経験を含めることができます（廃止前の国際協力事業団法の規定に基づく活動経験を含む。）。

※留意事項

- ・ 常勤の職とは、勤務形態がフルタイムかつ、雇用形態が正規又は非正規のうち派遣社員若しくは契約社員等のこと（アルバイトやパートタイマーは除く。）。
- ・ 出願時に資格要件に該当する在職歴を入力してください（資格要件に該当しない在職歴は入力しないでください。）。なお、在職歴に「休職又は停職に相当する期間」が含まれる場合は、出願時にその期間を入力してください（「休職・停職に相当する期間」には、育児休業や産前産後に係る休暇など、休業・休暇・休日の期間は含みません。）。
- ・ 在職歴は月換算です（60か月以上必要です。）。月の区分は月の初日から末日までとし、1日以上勤務した月は1か月と計算します。ただし、退職した月と同じ月に就職した場合、その月は退職した勤務先の月数に数えてください。

〔D ; 教職経験者（実習教員・寄宿舎指導員）〕

※勤務経験1年以上：第1次選考の得点に10点を加え、勤務経験5年以上：第1次選考の得点に20点を加えます。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ 資格要件

大阪府内の公立学校（大阪市立、堺市立の学校を除く。）において、実習教員又は寄宿舎指導員（いずれも正規職員に限る。）としての勤務経験があり、次の①及び②を満たしていること。

- ① 令和6年4月1日現在、在職（休職中である場合を除く。）していること。
- ② 令和6年3月31日までに通算1年（休職又は停職期間を除く。）以上の勤務経験があること。

※留意事項

- ・ 「臨時実習教員」及び「臨時寄宿舎指導員」の勤務経験は対象となりません。
- ・ 旧大阪市立の高等学校及び特別支援学校における資格要件に該当する勤務経験についても、その期間を通算することができます。
- ・ 出願時に資格要件に該当する在職歴を入力してください（資格要件に該当しない在職歴は入力しないでください。）。なお、その在職歴に「休職又は停職期間」が含まれる場合は、その期間を入力してください（「休職又は停職期間」には、育児休業や産前産後に係る休暇など、休業・休暇・休日の期間は含みません。）。
- ・ 在職歴は月換算です。月の区分は月の初日から末日までとし、1日以上勤務した月は1か月と計算します。ただし、退職した月と同じ月に任用された場合、その月は退職した勤務先の月数に数えてください。
- ・ ②の令和5年3月31日までの勤務経験に、大阪府内の公立学校における正規任用の教諭*¹、養護教諭、栄養教諭又は任用の期限を付さない常勤講師*²（いずれも、期間の定めのない雇用形態で、任期付き採用や臨時的任用の場合を除く。）としての勤務経験（休職又は停職期間を除く。）を含めることができます。

*¹ 認定こども園において幼稚園としての教育課程内の授業等を担当する正規任用の教諭を含む。

*² 「任用の期限を付さない常勤講師」とは、日本国籍を有しない者が正規の教員として任用された場合をいい、同様の任用であれば職名は問いません。

〔E；英語資格所有者〕 ※第1次選考の得点に10点、20点又は40点を加算します（詳細はP.25参照）。

対象となる校種等・教科は、『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』、『小学部』及び『中学校』、『中学部』、『高等学校』、『高等部』の「英語」です。出願校種等・教科や資格・スコア等によって、加算内容が異なります（P. 25参照）。

◇ **資格要件**

- 出願校種等が『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』、『小学部』の場合
次の表の左欄に掲げる①から⑨のいずれかの資格又はスコアを同表の右欄に掲げる時期に取得している者

| 資格・スコア | 取得時期 |
|--|----------------------------------|
| ① 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）2級以上 | 令和6年3月31日までに取得 |
| ② TOEFL iBT（TOEFL iBT®テスト及びTOEFL iBT® Home Edition） 42点以上（Test Date スコア） | 令和4年4月1日から令和6年3月31日までに受験し、スコアを取得 |
| ③ IELTS（Computer-delivered IELTS を含む） 4.0 以上（アカデミックモジュールに限る。オーバーオール・バンド・スコア） | |
| ④ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,150 点以上（公開テストに限る。） | |
| ⑤ ケンブリッジ英語検定 140 以上（オーバーオールスコア） | 令和6年3月31日までに取得 |
| ⑥ GTEC（Basic, Advanced, CBT） 930 以上 | 令和4年4月1日から令和6年3月31日までに受験し、スコアを取得 |
| ⑦ TEAP 225 以上（オーバーオールスコア） | |
| ⑧ TEAP CBT 420 以上（オーバーオールスコア） | |
| ⑨ 中学校教諭又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状の所有（見込みを含む。） | 出願時点で所有又は令和7年4月1日までに取得見込み |

- 出願校種等が『中学校』、『中学部』、『高等学校』、『高等部』の「英語」の場合
次の表の左欄に掲げる①から⑧のいずれかの資格又はスコアを同表の右欄に掲げる時期に取得している者

| 資格・スコア | 取得時期 |
|--|----------------------------------|
| ① 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）準1級以上 | 令和6年3月31日までに取得 |
| ② TOEFL iBT（TOEFL iBT®テスト及びTOEFL iBT® Home Edition） 72点以上（Test Date スコア） | 令和4年4月1日から令和6年3月31日までに受験し、スコアを取得 |
| ③ IELTS（Computer-delivered IELTS を含む） 5.5 以上（アカデミックモジュールに限る。オーバーオール・バンド・スコア） | |
| ④ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,560 点以上（公開テストに限る。） | |
| ⑤ ケンブリッジ英語検定 160 以上（オーバーオールスコア） | 令和6年3月31日までに取得 |
| ⑥ GTEC（Advanced, CBT） 1,180 以上 | 令和4年4月1日から令和6年3月31日までに受験し、スコアを取得 |
| ⑦ TEAP 309 以上（オーバーオールスコア） | |
| ⑧ TEAP CBT 600 以上（オーバーオールスコア） | |

※留意事項

- 出願時に資格又はスコアを入力してください。
- 資格要件を証明する書類として、①は『合格証書』、『合格証明書（和文又は英文）』、『英検 CSE スコア証明書』のいずれか、②は『受験者用控えスコアレポート（Test Taker Score Report）』、③は『成績証明書（Test Report Form）』、④は『公式認定証（Official Score Certificate）』、⑤は『認定証（Certificate）』、『結果ステートメント（Statement of Results）』、『認定ステートメント（certifying statement）』のいずれか、⑥は『オフィシャルスコア証明書（OFFICIAL SCORE CERTIFICATE）』、⑦⑧は『Official Score Report（成績表）』、⑨は免許状の写しを出願期間内に郵送してください（P. 17, 18 参照）。ただし、⑨の取得見込みの者は、出願時の書類提出は不要です。
- 第2次選考の面接テスト受験当日に資格要件を証明する書類の**原本**を提示してください。なお、⑨の取得見込みの者は、**免許取得見込証明書**を提出してください。この免許取得見込証明書は単位を修得する大学が発行したものとし、氏名・生年月日・修得単位により取得予定の免許状名が記載されていること。ただし、免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等により大学が発行する免許取得見込証明書の発行を受けられない者は、P. 17 記載のホームページからダウンロードした「〔E；英語資格所有者〕に係る加算に関する、中学校教諭又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状取得見込確認書（様式はホームページに掲載）」を提出してください。

〔F；理科教育経験者〕 ※第1次選考の得点に10点を加算します。

対象となる校種等・教科は、『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』、『小学部』及び『中学校』・『中学部』・『高等学校』・『高等部』の「理科」です。

◇ **資格要件**

次の①又は②を満たしていること。

- ① 令和7年3月31日までに高度理系教員養成プログラムを修了（見込みを含む。）し、修了証を取得（予定）していること。又は大阪府理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築プログラム（学生向けプログラム）を平成29年3月31日までに修了し、修了証を取得していること。
- ② 平成31年4月1日から令和6年3月31日までに独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金奨励研究の採択を受けた研究に従事するなど、自然科学に関する研究助成を受けた研究に従事した経験がある者又は自然科学に関する受賞歴のある者であること。

※留意事項

- ・ 資格要件①：高度理系教員養成プログラム及び大阪府理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築プログラム（学生向けプログラム）とは、国立大学法人大阪教育大学が大阪府教育委員会と連携し実施するプログラムです。
- ・ 資格要件①を証明する書類として、プログラム修了証の写しを出願期間内に郵送してください。ただし、修了見込みの者は、出願時には受講証の写しを郵送し、修了後すみやかに修了証の写しを郵送してください（P.17, 18 参照）。
- ・ 資格要件②：出願時に資格又は助成を受けた研究、賞の内容を入力してください。また、資格を証明する書類の写しを、出願期間内に郵送してください（P.17, 18 参照）。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に資格要件を証明する書類の**原本**を提示してください。

〔G；司書教諭資格所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加算します。

対象となる校種等・教科（科目）は、『養護教諭』及び『栄養教諭』を除くすべての校種等・教科（科目）です。

◇ **資格要件**

令和7年3月31日までに学校図書館法に規定する司書教諭講習修了証書を取得（見込みを含む。）していること。

※留意事項

- ・ 司書教諭講習修了証書の取得見込みの者は、令和7年3月31日までに取得に必要な単位を修得する場合であっても、同日までに司書教諭講習修了証書の交付を受けることができない場合は、対象となりませんので、司書教諭講習修了証書の交付を文部科学省へ申請する大学等に令和7年3月31日までに司書教諭講習修了証書の交付を受けることができる（原本を提示できる）かを確実に確認した上で出願してください。
- ・ 司書教諭講習修了証書を取得している者は、出願時に文部科学省が交付する司書教諭講習修了証書の交付年月日を入力してください。また、司書教諭講習修了証書の写しを出願期間内に郵送してください（P.17, 18 参照）。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に「司書教諭講習修了証書」の**原本**を提示してください。
- ・ 司書教諭講習修了証書を取得見込みの者は、出願時の書類提出は不要です。ただし、P.17 記載のホームページからダウンロードした「司書教諭資格取得見込確認書（様式はホームページに掲載）」を第2次選考の面接テスト受験当日に提出してください。

〔H；看護師免許所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加算します。

対象となる校種等・教科（科目）は、『養護教諭』です。

◇ **資格要件**

令和6年3月31日までに保健師助産師看護師法に規定する看護師免許を取得していること。

※留意事項

- ・ 出願時に看護師免許証の交付年月日を入力してください。また、看護師免許証の写しを出願期間内に郵送してください（P.17, 18 参照）。なお、看護師国家試験に合格している場合であっても、令和6年3月31日までに免許証の交付を受けていない者（原本を提示できない者）は対象となりません。また、准看護師も対象となりません。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に「看護師免許証」の**原本**を提示してください。

〔I；柔道整復師免許所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加点します。

対象となる校種等・教科（科目）は、『自立活動(肢体不自由教育)』です。

◇ **資格要件**

柔道整復師法に規定する柔道整復師の免許を取得してから5年以上実務に従事した経験を有し、かつ、令和6年3月31日までに柔道整復師学校養成施設指定規則の規定に基づき厚生労働大臣の指定を得て実施される教員講習会を修了していること。

※留意事項

- ・ 「柔道整復師免許証」の写し及び上記教員講習会を修了した際に発行される「柔道整復師専科教員認定講習会修了証書」の写しを出願期間内に郵送してください(P. 17, 18 参照)。
- ・ 柔道整復師の免許を取得し、上記教員講習会を修了している場合であっても、令和6年3月31日までに修了証書の交付を受けていない者（原本を提示できない者）は対象となりません。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に「柔道整復師免許証」及び「柔道整復師専科教員認定講習会修了証書」の**原本**を提示してください。

〔J；理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加点します。

対象となる校種等・教科（科目）は、『幼・小共通』、『小学部』、『中学部』、『高等部』及び『自立活動(肢体不自由教育)』です。

◇ **資格要件**

次の①又は②を満たしていること。

① 理学療法士及び作業療法士

令和6年3月31日までに理学療法士及び作業療法士法に規定する理学療法士又は作業療法士の免許を取得している者であること。

② 言語聴覚士

令和6年3月31日までに言語聴覚士法に規定する言語聴覚士の免許を取得している者であること。

※留意事項

- ・ いずれかの免許証の写しを出願期間内に郵送してください(P. 17, 18 参照)。
- ・ なお、それぞれ国家試験に合格している場合であっても、令和6年3月31日までに免許証の交付を受けていない者（原本を提示できない者）は対象となりません。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日にいずれかの免許証の**原本**を提示してください。

〔K；社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加点します。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ **資格要件**

次の①から③のいずれかを満たしていること。

① 社会福祉士

令和6年3月31日までに社会福祉士及び介護福祉士法に規定する社会福祉士の資格を有している者であること。

② 公認心理師

令和6年3月31日までに公認心理師法に規定する公認心理師資格を有している者であること。

③ 臨床心理士

令和6年3月31日までに公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の資格を有している者であること。

※留意事項

- ・ ①及び②は登録証の写しを③は臨床心理士資格登録証明書（IDカード形式）の写しを出願期間内に郵送してください(P. 17, 18 参照)。
- ・ なお、①及び②は国家試験に合格している場合であっても、令和6年3月31日までに登録証の交付を受けていない者（原本を提示できない者）は対象となりません。また、③は資格審査に合格している場合であっても、令和6年3月31日までに臨床心理士資格登録証明書（IDカード形式）の発行を受けていない者（原本を提示できない者）は対象となりません。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に①及び②は登録証、③は臨床心理士資格登録証明書（IDカード形式）の**原本**を提示してください。

〔L ; 日本語指導資格所有者〕 ※第1次選考の得点に10点を加点します。

対象となる校種等・教科（科目）は、『養護教諭』及び『栄養教諭』を除くすべての校種等・教科（科目）です。

◇ **資格要件**

次の①から④のいずれかを満たしていること。

- ① 令和7年3月31日までに、大学（短期大学を除く。）又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得していること。
- ② 令和7年3月31日までに、大学（短期大学を除く。）又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得していること。
- ③ 令和6年3月31日までに、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格していること。
- ④ 令和6年3月31日までに学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを420単位時間以上受講し、これを修了していること。

※留意事項

- ・ ①及び②で、既に資格要件を満たしている者は、それを証明する書類（大学又は大学院が発行する履修証明書等）の写しを出願期間内に郵送してください(P. 17, 18 参照)。また、第2次選考の面接テスト受験当日に、証明する書類の**原本**を提示してください。なお、資格要件を満たす見込みである者は、出願時に証明する書類の提出は不要です（合格後に確認を行います。）。
- ・ ③は「合格証明書の写し」を、④は「受講証明書の写し」を出願期間内に郵送してください(P. 17, 18 参照)。また、第2次選考の面接テスト受験当日に「合格証明書」又は「受講証明書」の**原本**を提示してください。

〈Ⅱ 大学等推薦者〉 ※第1次選考を免除します。

◇ **対象の校種等・教科（科目）**

- ・ 『小学校』
- ・ 『小中いきいき連携』
- ・ 『中学校』の数学、理科、技術、家庭、美術
- ・ 『高等学校』の公民・福祉共通、農業、工業（機械・電気・土木・工業化学）
- ・ 支援学校の『幼稚部・小学部共通』、『小学部』、『中学部』※1、『高等部』※2

※1 『中学部』については、R7テスト受験案内に記載する募集教科（保健体育を除く。）が対象です。

※2 『高等部』については、R7テスト受験案内に記載する募集教科（保健体育を除く。）が対象です。

◇ **資格要件**

対象の校種等・教科（科目）の出願に必要な免許状のすべてについて、教諭一種免許状取得のための課程認定を受けている大学又は教諭専修免許状取得のための課程認定を受けている大学院若しくは教職大学院に在籍している者のうち、推薦要件を満たす者で、学長等が推薦する者であること。

※留意事項

- ・ 出願は、出願者本人が電子申請（インターネット）で行ってください。障がいにより電子申請による出願が困難な場合は郵送又は持参による出願が可能です。郵送又は持参による出願の場合は出願書類の送付や受験票の交付方法等をご案内しますので、P. 32 記載の問い合わせ先まで連絡してください。
- ・ P. 18 記載の提出書類を大学等で取りまとめのうえ、出願期間内に郵送してください。
- ・ 詳しくは、別途定める大学等推薦制度実施要項を確認してください（P. 17 記載のホームページ参照）。
- ・ 『小学校』で出願し『小中いきいき連携』併願をする場合は、大学等が小学校教諭及び中学校教諭の両方の普通免許状の課程認定を受けていることが必要です。
- ・ 『中学校』又は『高等学校』で出願し、『支援学校』併願をする場合は、大学等が特別支援学校教諭普通免許状の課程認定を受けていることが必要です。
- ・ 『中高』併願をする場合は、大学等が中学校教諭及び高等学校教諭の両方の普通免許状の課程認定を受けていることが必要です。

Ⅲ 常勤講師等経験者 ※令和6年4月19日時点の現職教諭（勤務地を問わない）は除く ※第1次選考を免除します。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ 資格要件

大阪府内の公立学校（大阪市立、堺市立、豊中市立、池田市立、箕面市立、豊能町立、能勢町立の学校を除く）において、大阪府教育委員会および各市町村教育委員会が任命する常勤の講師^{*1}又は養護助教諭としての勤務経験（以下「府内常勤講師勤務経験」という。）があり、次の①及び②を満たしていること。

- ① 令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に府内常勤講師勤務経験があること。
- ② 令和6年3月31日までに通算1年（休職又は停職期間を除く。）以上の府内常勤講師勤務経験があること。

※ 留意事項

- ・ 令和6年4月19日時点で現職教諭（勤務地を問わない。）の者はこの区分からは出願できません。
- ・ 「臨時技師」の勤務経験は対象となりません。
- ・ 常勤にあたる勤務時間は、「1日あたり7時間45分かつ週あたり38時間45分」です。
- ・ 旧大阪市の高等学校及び特別支援学校における資格要件に該当する勤務経験は、その期間を通算することができます。
- ・ 出願時に資格要件に該当する在職歴を入力してください（資格要件に該当しない在職歴は入力しないでください。）。なお、その在職歴に「休職又は停職期間」が含まれる場合は、その期間を入力してください（「休職又は停職期間」には、育児休業や産前産後に係る休暇など、休業・休暇・休日の期間は含みません。）。
- ・ 在職歴は月換算です。月の区分は月の初日から末日までとし、1日以上勤務した月は1か月と計算します。ただし、退職した月と同じ月に任用された場合、その月は退職した勤務先の月数に数えてください。
- ・ ①及び②の令和5年3月31日までの勤務経験に、大阪府内の公立学校（大阪市立、堺市立、豊中市立、池田市立、箕面市立、豊能町立、能勢町立の学校を除く。）における正規任用の教諭^{*3}、養護教諭、栄養教諭又は任用の期限を付さない常勤講師^{*2}（いずれも、期間の定めのない雇用形態で、任期付き採用や臨時的任用の場合を除く。）としての勤務経験^{*3}（休職又は停職期間を除く。）を含めることができます。

^{*1} 認定こども園において、幼稚園としての教育課程内の授業等を担当した常勤の講師の勤務経験を含む。

^{*2} 「任用の期限を付さない常勤講師」とは、日本国籍を有しない者が正規の教員として任用された場合をいい、同様の任用であれば職名は問いません。

^{*3} 認定こども園において、幼稚園としての教育課程内の授業等を担当した正規任用の教諭の勤務経験を含む。

特別選考

2 【障がい者対象の選考】 ※第1次選考を免除します。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ 資格要件

次の①から③のいずれかの要件を満たしていること。

- ① 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく身体障害者手帳の交付を受けている者
- ② 都道府県知事、政令指定都市市長若しくは児童相談所を設置する中核市の市長が交付する療育手帳又は児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医若しくは地域障害者職業センター（以下「公的判定機関」という。）による知的障がい者であることの判定書の交付を受けている者
- ③ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

※留意事項

- ・ 令和6年4月19日時点で、手帳又は判定書の交付申請中の者を含みます。ただし、令和7年4月1日時点で有効な手帳又は判定書の交付を受けていない（有効な手帳又は判定書の原本を提示できない）場合は、第2次選考で合格した場合であっても合格を取り消します。
- ・ 出願期間内に下記書類の写しを郵送してください（P.17, 18 参照）。
 - (1) 身体障害者手帳（顔写真・氏名・生年月日が記載されたページ）又は身体障害者手帳を交付申請中であることが確認できる書類（交付申請書の控え等）
 - (2) 療育手帳（顔写真・氏名・生年月日が記載されたページ）若しくは公的判定機関の判定書又はそれらを交付申請中であることが確認できる書類（交付申請書の控え等）
 - (3) 精神障害者保健福祉手帳（顔写真・氏名・生年月日・有効期限が記載されたページ）又は精神障害者保健福祉手帳を交付申請中であることが確認できる書類（交付申請書の控え等）。ただし、精神障害者保健福祉手帳に顔写真が掲載されていない場合は、氏名・生年月日・有効期限が記載されたページ）
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日に「(1)から(3)のいずれかの手帳」又は「(2)の判定書」の**原本**を提示してください。出願時に交付申請中であった者が第2次選考の面接テスト受験当日までに交付を受けた場合は、手帳又は判定書の原本を提示するとともに、その写しを提出してください。
- ・ 提出のあった「(1)から(3)のいずれかの手帳の写し」又は「(2)の判定書の写し」については、採用後、大阪府教育委員会のほか、勤務先の学校・市町村教育委員会において人事情報として保有します。なお、この情報に基づき、障がい者雇用状況の報告等において雇用する障がい者数に含めることを採用手続きの際に確認します。

特別選考

3【現職教諭対象の選考】 ※ 大阪府内の公立学校を除く ※第1次選考及び第2次選考（筆答・実技）を免除します。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇ 資格要件

次の①及び②を満たしていること。

- ① 令和6年4月1日現在、学校教育法上の国立学校、公立学校（大阪府内の学校を除く。）又は私立学校に正規任用の教諭*1、養護教諭、栄養教諭又は任用の期限を付さない常勤講師*2（いずれも、期間の定めのない雇用形態で、任期付き採用や臨時的任用の場合を除く。以下このページにおいて「教諭等」という。）として在職（休職中である場合を除く。）しており、令和7年3月31日までに下線部の学校で教諭等として通算2年（休職又は停職期間を除く。）以上の在職経験がある（見込みを含む。）こと。

*1 認定こども園等において、幼稚園としての教育課程内の授業等を担当した正規任用の教諭の勤務経験を含む。

*2 「任用の期限を付さない常勤講師」とは、日本国籍を有しない者が正規の教員として任用された場合をいい、同様の任用であれば職名は問いません。

- ② 令和7年3月31日現在、教諭等として出願する校種等・教科（科目）の教育課程内の授業等を1年以上担当した実績（時間数は問わない。休職又は停職期間を除く。）があること。

※留意事項

- ・ 共通募集（『幼稚園・小学部共通』）においては、共通募集しているいずれかの校種等又は校種等・教科の実績があれば出願できます。
- ・ 『小中いきいき連携』においては、『小学校』又は『中学校』で募集しているいずれかの教科の実績があれば出願できます（『小学部』及び『中学部』の実績を除く。）。
- ・ 『中学校』、『中学部』、『高等学校』、『高等部』においては、それぞれ実績のある校種等のみに出願できます（例：『中学部』での勤務実績があり、『中学校』での勤務実績がない場合、『中学校』には出願できません。）。
- ・ 出願時に資格要件に該当する在職歴を入力してください（資格要件に該当しない在職歴を入力しないでください。）なお、在職歴に「休職又は停職期間」が含まれる場合は、出願時にその期間を入力してください（「休職又は停職期間」には、育児休業や産前産後に係る休暇など、休業・休暇・休日の期間は含みません。）。
- ・ 在職歴・授業等担当実績は月換算です（在職歴は24か月以上、授業等担当実績は12か月以上必要です。）月の区分は月の初日から末日までとし、1日以上勤務した月は1か月と計算します。ただし、退職した月と同じ月に就職した場合、その月は退職した勤務先の月数に数えてください。

特別選考

4【大学院進（在）学者対象の選考】 ※第1次選考及び第2次選考（筆答・実技）を免除します。

◇ 資格要件

次の①から③のすべてを満たしていること。

- ① 令和5年度大阪府公立学校教員採用選考テスト（以下「R5テスト」という。）又は令和6年度大阪府公立学校教員採用選考テスト（以下「R6テスト」という。）に合格後、大学院進（在）学を理由として大阪府教育委員会に申出書を提出のうえ、採用を辞退していること。
- ② 令和6年度中に大学院修士又は専攻科の課程を修了すること。
- ③ 令和7年4月1日までにR5テスト又はR6テストで合格した校種等・教科（科目）の専修免許状が取得できること。ただし、複数の免許要件を課した募集区分の場合は、要件となる免許状のいずれかで専修免許状（R5テスト又はR6テストの受験資格となる「出願に必要な免許状」に係るものに限る。）を取得できること。

※留意事項

- ・ 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに大学院修士又は専攻科の課程を修了できなかった場合又は令和7年4月1日までに出願に必要な専修免許状を取得できなかった場合は、令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト（以下「R7テスト」という。）の第2次選考で合格した場合であっても合格を取り消します。
- ・ R5テスト又はR6テストで得たこの選考区分の受験資格は、R7テストが受験対象年度となる者に限り適用します。R7テストの受験資格を得た者は、R7テストにおける受験の有無や合否に関係なく、R7テストより後に大阪府が行う教員採用選考テストにおけるこの選考区分の受験はできません。
- ・ 出願は、R5テスト又はR6テストにおいて合格した校種等・教科（科目）に限ります（R7テストで募集のない校種等・教科（科目）の場合、この選考区分から出願できません。）。
- ・ 出願時にR5テスト又はR6テストの受験資格となる「出願に必要な免許状」の写しを出願期間内に郵送してください（P.17, 18参照）。R5テストで合格した者は令和5年4月1日まで、R6テストで合格した者は令和6年4月1日までにR5テスト又はR6テストの受験資格となる「出願に必要な免許状」を取得できなかった場合は、この選考区分で出願できません。
- ・ 第2次選考の面接テスト受験当日にR5テスト又はR6テストの受験資格となる「出願に必要な免許状」の原本を提示してください。
- ・ 出願時に一種免許状取得の時期及び校種等・教科（科目）、大学院修士又は専攻科の課程の修了年月及び修了時取得できる専修免許状の校種等・教科（科目）を入力してください。
- ・ R7テストから採用保留制度を新設したことに伴い、R7テストの合格者で、大学院へ進学または在学中であり、要件を満たす場合は採用保留制度を利用することができます（P.28参照）。

5 大学3年生等を対象とした選考 ※第1次選考を受験し、一定の成績に達した者は翌年度の第1次選考の免除を受けることができます。

対象となる校種等・教科（科目）は、すべての校種等・教科（科目）です。

◇資格要件

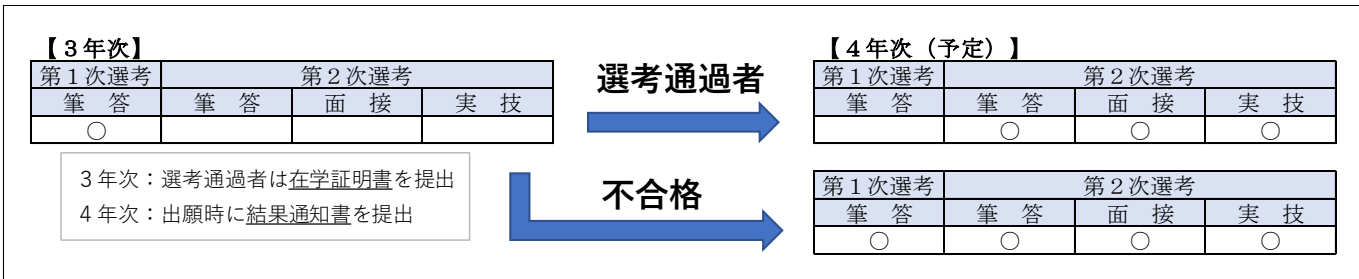
次の①から③の全てを満たしていること。

- ①現在大学3年生等*で令和7年度中に卒業見込みであること。
- ②出願に必要な免許状を令和7年4月2日から令和8年4月1日までに取得する見込みであること。
- ③昭和55年4月2日以降に出生していること。

*大学3年生等とは、大学、大学院、短期大学、専門学校の最終年次の1年前の年次をいいます（科目等履修生は除く）。

※留意事項

- ・受験可能な選考は第1次選考（筆答テスト）のみです。
- ・P. 27 に記載の時期に結果を発表します。その後、選考通過者に対して在学証明書により資格要件の確認を行います。
- ・第1次選考（筆答テスト）の得点で一定の基準を満たした者は、選考通過者として、令和7年度に実施する令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストの第1次選考（筆答テスト）の免除を受けることができます。
- ・選考通過者が、令和7年度に実施する令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストに、同様の校種等・教科（科目）で出願を行い、かつ受験資格を満たす場合に限り第1次選考（筆答テスト）を免除します。なお、令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストにおいて、同様の校種等・教科（科目）の募集がない場合は、免除を受けることはできません。
- ・令和7年度に実施する令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストの出願時に、結果通知書（選考通過者であることを通知するもの）の写しの提出を求めますので、紛失しないよう保管してください。
- ・「大学3年生等を対象とした選考」に不合格となった場合でも、令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストの受験は可能です。その場合、「大学3年生等を対象とした選考」の合否・得点が令和8年度大阪府公立学校教員採用選考テストの受験に影響することはありません。




4 出願方法等

(1) 出願方法について

出願は、電子申請(インターネット)で受け付けます。ただし、書類の提出が必要な対象者は、令和6年4月19日(金)(日本国内郵便 消印有効)までに郵送してください。

障がいにより電子申請による出願が困難な場合は郵送又は持参による出願が可能です。郵送又は持参による出願の場合は、出願書類の送付や受験票の交付方法等をご案内しますので、P.32記載の問い合わせ先まで連絡してください。出願に関する詳細は、大阪府公立学校教員採用選考テストのホームページを必ず確認してください。

| | |
|------------------|--|
| 出願期間 | 令和6年3月8日(金)10時 から 令和6年4月19日(金)18時まで ※出願期間終了間際はアクセスが集中するため、手続きを完了できない恐れがありますので余裕を持って手続きしてください。出願期間内に申込み手続きを完了しなかった場合、理由の如何を問わず、出願を受け付けません。 ※出願時に顔写真データの提出が必要です。 |
| 出願方法 | 大阪府公立学校教員採用選考テストのホームページ (https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/index.html)  |
| 出願方法 (手続きの流れ) | <p>①上記ホームページ上の出願手続きに関するページから、該当する選考区分等のリンクをクリック ・大阪府行政オンラインシステム上にある教員採用選考テストの出願画面に飛びます。</p> <p>②大阪府行政オンラインシステムにログイン(利用者ID・パスワードが必要です) ・大阪府行政オンラインシステムを初めて利用する方は、利用者登録が必要です。新規登録ボタンから利用者登録を行ってください。 ・利用者ID及びパスワードは、出願後も使用しますので必ず保管しておいてください。ログインしたマイページ上で受験票、面接個票様式及び結果通知書のダウンロードを行います。 ・利用者登録時に登録したメールアドレス宛てに、各種連絡(受験票や結果通知書に関する連絡等)を行いますので、必ず利用可能なメールアドレスを登録してください。 ・電子メールの受信を制限している場合は「@gbox.pref.osaka.lg.jp」及び「@sbox.pref.osaka.lg.jp」からの電子メールが受信できるよう設定してください。</p> <p>③受験申込み(申込内容の入力・顔写真データのアップロード) ・出願時に顔写真データの提出が必要となります。 ・受験票及び面接個票様式は、出願時の顔写真データが差し込まれた状態で交付されます。また、選考当日の本人確認用写真としても使用します。 ・顔写真データは、3ヶ月以内に撮影されたもの、上半身、脱帽、正面向き、無背景、ファイルサイズは10MB以下、ファイル形式はjpeg・jpg・pngのいずれか、縦横比は4:3(縦表示)、に限ります。</p> <p>④受験申込み完了 ・受験申込み完了時には、8桁の申込番号が表示されます。また、申請を受け付けた旨のメールが利用者登録時に登録されたメールアドレス宛てに送信されます。申込みが完了しているか必ず確認をお願いします。 ・出願期間終了後は、新規申請及び内容の変更は認めませんのでご注意ください。 ・資格要件等を証する書類の写しの提出が必要な者は、期限までに郵送にて提出してください。P.18の「提出書類について」を必ずご覧ください。</p> |

(2) 提出書類について

| | | |
|--|--|--|
| 提出先 | 〒540-8571 (府庁専用郵便番号のため住所記入不要) 大阪府教育庁 教職員室 教職員人事課 採用グループ | |
| 提出方法 | <p>1. 次の対象者は、電子申請(インターネット)で出願した上で、<u>提出書類を簡易書留*で郵送してください。</u></p> <p>2. <u>書類送付票の様式</u>を P.17 に記載のホームページからダウンロードのうえ、印刷してください。印刷後、必要事項を記入し、A4サイズに印刷した提出書類とともに郵送してください。</p> <p>3. 角形2号封筒(33.2cm×24.0cm)の表に「令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト提出書類在中」と必ず朱書きし、郵送してください。</p> <p>*「簡易書留」によらない郵便(普通郵便・メール便等)の不着や出願期間翌日以降の消印等の郵便物については考慮しません。</p> | |
| 対象者 及び 提出書類 | 【一般選考】 | |
| | 〈Ⅰ 一般対象者〉 | |
| | E; 英語資格所有者 | <p>資格要件①から⑨を証明するための次の書類の写しのいずれか</p> <p>①『合格証書』、『合格証明書(和文又は英文)』、『英検 CSE スコア証明書』のいずれか</p> <p>②『受験者用控えスコアレポート (Test Taker Score Report)』</p> <p>③『成績証明書 (Test Report Form)』</p> <p>④『公式認定証 (Official Score Certificate)』(TOEIC L&R 及び TOEIC S&W の両方)</p> <p>⑤『認定証 (Certificate)』、『結果ステートメント (Statement of Results)』、『認定ステートメント (certifying statement)』のいずれか</p> <p>⑥『オフィシャルスコア証明書 (OFFICIAL SCORE CERTIFICATE)』</p> <p>⑦⑧『Official Score Report (成績表)』</p> <p>⑨中学校又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状(取得見込みの者は出願時に書類の提出は不要)</p> |
| | F; 理科教育経験者 | <p>資格要件①又は②を証明するための次の書類の写し</p> <p>①プログラム修了証(見込みの者は、受講証を提出し、修了後すみやかに修了証の写しを提出してください。)</p> <p>②研究業務従事経験又は受賞歴を証明できる書類</p> |
| | G; 司書教諭資格所有者 | <p>・証書取得済みの者; 司書教諭講習修了証書の写し</p> <p>・証書取得見込みの者; 出願時に書類の提出は不要</p> |
| | H; 看護師免許所有者 | 看護師免許証の写し |
| | I; 柔道整復師免許所有者 | 柔道整復師免許証の写し及び柔道整復師専科教員認定講習会修了証書の写し |
| | J; 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のいずれかの免許証の写し |
| | K; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | <p>・社会福祉士・公認心理師; いずれかの登録証の写し</p> <p>・臨床心理士; 臨床心理士資格登録証明書 (IDカード形式) の写し</p> |
| | L; 日本語指導資格所有者 | <p>資格要件①②・修得済みの者; 大学又は大学院が発行する履修証明書等の写し</p> <p>・修得見込みの者; 出願時に書類の提出は不要</p> <p>資格要件③; 合格証明書の写し</p> <p>資格要件④; 受講証明書の写し</p> |
| | 〈Ⅱ 大学等推薦者〉 大学等が提出書類を郵送すること。 | |
| | <p>下記①から③の書類を大学等で取りまとめるのうえ、提出先に送付してください。P.17 記載のホームページからダウンロードのうえ、印刷してください。また、別途定める「大学等推薦制度実施要項」を確認してください。【①推薦書類送付票、②推薦書、③成績内訳表】</p> | |
| | 【障がい者対象の選考】 | |
| <p>資格要件①から③を証明するための次のいずれかの書類の写し</p> <p>①身体障害者手帳(顔写真・氏名・生年月日が記載されたページ)又は身体障害者手帳を交付申請中であることが確認できる書類(交付申請書の控え等)</p> <p>②療育手帳(顔写真・氏名・生年月日が記載されたページ)若しくは公的判定機関の判定書又は療育手帳若しくは公的判定機関の判定書を交付申請中であることが確認できる書類(交付申請書の控え等)</p> <p>③精神障害者保健福祉手帳(顔写真・氏名・生年月日・有効期限が記載されたページ)又は精神障害者保健福祉手帳の交付申請中であることが確認できる書類(交付申請書の控え等)</p> <p>(精神障害者保健福祉手帳に顔写真が掲載されていない場合は、氏名・生年月日・有効期限が記載されたページ)</p> | | |
| 【大学院進(在)学者対象の選考】 | | |
| R5テスト又はR6テストの受験資格となる「出願に必要な免許状」の写し | | |

- ※ 留意事項
- ・ 出願した内容や必要書類の到達等に関する問い合わせにはお答えできません。
 - ・ 提出書類は必ず簡易書留で郵送し、受領証は受験票を送信した旨の電子メールが届くまで保管してください。
 - ・ 送付があった書類のうち必要書類以外のものは、廃棄します。
 - ・ 提出書類の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、変更履歴を示す公的書類を同封してください。

(3) 出願手続の注意事項

① 出願内容等の取扱い

出願受付時において、受験資格や資格要件の詳細な確認は行いません。資格要件を満たしていないときや、採用するに相応しくない非違行為が判明した場合、あるいは、出願内容等に虚偽の記入があった場合には、合格の取り消し又は受験を無効とすることがありますので、受験案内を十分確認のうえ、出願してください。

出願手続き終了後、申請内容に誤記や入力漏れ等があった場合には、出願期間内に、出願の取下げを行ったうえで、改めて正しい内容で申込みしてください。なお、誤記、入力漏れ、選考区分・加点区分等の資格要件を満たさない出願内容については、本人へ連絡のうえ、出願を受け付けられない場合や【一般選考】〈I 一般対象者〉〔A；B～L以外の者〕等での受け付けとなる場合があります（入力ミスのないように注意してください）。

② 出願内容等に対する問い合わせ

出願内容に関して原則問い合わせは行いませんが、受験資格等の選考の受験に関する事項については、大阪府教育委員会から出願者に電子メール又は電話で連絡する場合があります。電子メールの受信を制限している場合は、**「@gbox.pref.osaka.lg.jp」及び「@sbox.pref.osaka.lg.jp」からの電子メールが受信できるよう設定してください。**

連絡が取れない場合、返信がない場合又は指定する期日までに修正に応じない場合等には、理由の如何を問わず、出願が無かったものとして取り扱う場合があります。

③ 重複出願

同一人から複数の出願が行われた場合（重複出願）は、出願のすべてを無効とします。いずれの出願も一切受け付けません。

複数の出願を行った場合には、P. 17 記載のホームページから不要な出願を**出願期間内**に取り下げてください。出願期間経過後はいかなる理由があっても、出願の取り下げは認めません。また、併願を希望する場合であっても、**出願は1回のみ**です。出願画面にある併願欄において、希望する併願内容にチェックしてください。

④ 出願後の辞退

本テストの欠席者は辞退として取り扱いますので、辞退の連絡は不要です（【一般選考】〈II 大学等推薦者〉を除く。）。

⑤ 入力内容の変更

出願期間経過後、入力内容の変更はできません。出願後に住所、氏名又は電話番号に変更があった場合は、P. 17 記載のホームページからダウンロードした「住所等変更届」を提出してください。送付先は P. 18 記載の提出先と同じです。電話や選考会場での申し出は受け付けません。また、メールアドレスに変更があった場合は、大阪府行政オンラインシステムのマイページからメールアドレスの変更手続きをしてください（**受験票、面接個票及び結果通知書などをダウンロードできるお知らせ等は、登録されたメールアドレス宛てに送信しますので、メールアドレスを変更した場合は必ず変更手続きしてください。**）。

⑥ 個人情報の取扱いについて

電子申請（インターネット）による出願内容や提出書類の情報は、個人情報の保護に関する法律に基づき適正に管理します。なお、各情報は教員採用選考テストの実施以外に個人が特定されない形で統計処理し、今後の採用選考の円滑な実施、採用選考に関する業務に用いる場合がありますが、それ以外の目的に使用することはありません。

5 受験に際して配慮が必要な場合

受験に際して配慮（点字や拡大文字による出題・解答、手話通訳者の配置、車椅子の使用等）が必要な場合は、出願画面の「受験に際して配慮を希望する内容」欄に希望する配慮内容を入力のうえ、出願してください。

配慮の内容等に応じて実技テストの一部の免除又は変更を行う場合があります。怪我等により実技テストを受験することが困難な場合、あらかじめ問い合わせ先（P. 32 参照）に連絡してください。テスト受験当日は、テストの携行品を持参のうえ、実技テストの受験が困難な旨を試験係員に申し出てください。試験内容は、当日、面談のうえで決定します。その他、不明な点がある場合は、出願の際にご相談ください。

※留意事項

配慮事項については、採用後、大阪府教育委員会のほか、勤務先の学校・市町村教育委員会において人事情報として保有し、勤務先等において、合理的配慮の内容を決定するにあたっての参考資料として活用します。

6 受験票・面接個票の交付

- (1) 受験票及び面接個票様式のダウンロードは、出願システム（大阪府行政オンラインシステム）のマイページ上で行います。なお、ダウンロードが可能となった旨の電子メールを、「電子メール送信日」に、登録されたメールアドレス宛てに送信します。その電子メールに記載のURLから、利用者ID（メールアドレス）・パスワードでログインし、ダウンロードのうえ、印刷してください。なお、電子メールが届かない場合又は受験票・面接個票様式がダウンロードできない場合は、指定の連絡期日までにP.32記載の問い合わせ先に連絡してください。
- (2) 印刷した受験票は、指定欄に署名又は記名のうえ、各テスト受験当日に持参してください。なお、テスト受験当日に受験票を回収します。そのため2次選考では複数枚の受験票が必要となる場合があります。

| | 対 象 者 | 受験票ダウンロードの電子メール送信日（予定） | 受験票がダウンロードできない場合の連絡期日 |
|--------------------------------|--|------------------------|-----------------------|
| 第1次選考 受験票 | 【一般選考】のうち<Ⅰ 一般対象者>、 【大学3年生等を対象とした選考】 | 6月7日（金） | 6月11日（火） |
| 第2次選考 受験票 | 【一般選考】のうち<Ⅱ 大学等推薦者><Ⅲ 常勤講師等経験者>、【障がい者対象の選考】、【現職教諭対象の選考】、【大学院進 (在) 学者対象の選考】 | 6月21日（金） | 6月25日（火） |
| | 第1次選考合格者（【大学3年生等を対象とした選考】を除く） | 7月19日（金） | 7月23日（火） |
| 受験票 面接個票様式 交付 (交付の流れ) | <p>① 受験票及び面接個票様式がダウンロードできるようになった旨のメールが（大阪府行政オンラインシステム）に登録されたメールアドレス宛てに送信される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子メールの受信を制限している場合は「@gbox.pref.osaka.lg.jp」及び「@sbox.pref.osaka.lg.jp」からの電子メールが受信できるよう設定してください。 <p>② メールに記載されたURLのリンク先から利用者ID・パスワードでログイン。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府行政オンラインシステムのマイページからでも確認できます。 <p>③ 受験票及び面接個票様式のダウンロード・印刷</p> <ul style="list-style-type: none"> 受験票は、A4サイズで片面印刷し、指定欄に署名又は記名のうえ、各テスト受験当日に持参してください（各テストごとに当日回収します。）。 面接個票様式は、A3サイズで両面印刷し、内容を記入のうえ、写しを3枚とり、面接テスト受験当日に、原本1枚と写し3枚の合計4枚を持参してください（面接テスト当日に全て回収します。）。 プリンターをお持ちでない方は、コンビニエンスストアのプリントサービスを利用するなど、各自でご対応をお願いします。 | | |

7 選考の日時・内容及び携行品

- (1) 選考の日時・集合時刻・選考会場等の詳細は、受験票に記載します。出願状況等により次表に記載した日時を変更することがありますので、必ず受験票の内容を確認してください。なお、**いかなる理由があっても、受験者からの申し出による日時・集合時刻・選考会場の変更は認めません。**
- (2) 第1次選考、第2次選考ともに、該当する選考区分・出願区分・校種等・教科（科目）に係るすべてのテストを受験した者を有効受験者とし、指定されたテストの一つでも受験しなかった場合は辞退として取り扱い、合否判定の対象となりません。また、受験しなかったテスト以降に行われるテストを受験することはできません。
- (3) 選考テストの内容に関する問い合わせには、一切お答えできません。
- (4) 電卓等の計算機(携行品として指定した物を除く。)やスマートウォッチ、計算機能の付いた時計は使用できません。また、携帯電話等は時計代わりとしても使用できません。
- (5) 携帯電話や録画・録音機器などテストでの携行を指定していない機器を試験中に使用又は身に着けていることが判明した場合は失格とし、受験を無効とします。
- (6) 集合時刻に遅刻した者は、受験できませんので注意してください。必ず公共交通機関を利用して、試験会場に会場まで来場してください。なお、公共交通機関の不通・遅延による場合は、当該公共交通機関発行の遅延証明書の提出を条件に受験を認める場合があります。
- (7) **人身事故等による交通途絶時や台風などの非常災害時等に、選考の日時・内容等を変更する場合があります。試験直前まで、ご自身で大阪府公立学校教員採用選考テストのホームページを随時、確実にご確認ください。**

<第1次選考(筆答テスト)>

【対象者】・【一般選考】のうちⅠ 一般対象者> ・【大学3年生等を対象とした選考】で出願した者

全校種等・教科(科目)

| テスト種類 | 実施日 | 予定時間 | 内容 | 携行品 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------|--|------------------------------------|
| 筆答 | 令和6年6月15日(土) 【予備日】 令和6年6月16日(日) | 9時30分～12時*1 【試験時間 90分】 | 教職教養、教育関連の法規、教育公務員の倫理(服務規律)、教育時事、思考力・判断力を問う問題*2 (文章理解、判断推理、資料解釈、数的処理等) (30問 択一式) | ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム ・時計 |

*1 点字で受験する場合等については、終了時刻が1時間程度遅くなる場合があります。

*2 英文を含む問題も出題します。

<第2次選考>

【対象者】・第1次選考において「合格」と判定された者(【大学3年生等を対象とした選考】を除く)

・【一般選考】のうちⅡ 大学等推薦者>Ⅲ 常勤講師等経験者>

・【障がい者対象の選考】【現職教諭対象の選考】【大学院進(在)学者対象の選考】で出願した者

面接テスト

全校種等・教科(科目)

| テスト種類 | 実施日 | 予定時間 | 内容 | 携行品 |
|-------|-------------------------|---|----------------------|--|
| 面接 | 令和6年 7月上旬 ～9月上旬*3 | 9時～18時 指定する時刻から概 ね3時間(待機時間 含む) | 模擬授業*4 及び 個人面接 | ・受験票 ・ボールペン ・面接個票*4 ・資格要件等を証明する書類(以下の表をご覧ください。) |

*3 いずれか1日を指定します。実施日・集合時刻・選考会場等は、受験票に記載します。

*4 模擬授業のテーマはP.17記載のホームページから確認してください(令和6年6月中旬に掲載予定)。なお、面接個票についてはP.20の記載をご覧ください。試験当日、原本1部と写し3部の計4部を提出してください。

<資格要件等を証明する書類等>

| 選考区分 | 出願区分 | 加点区分 | 資格要件等を証明する書類 | | |
|-------------------|------------------------|--|--|---------------|--|
| | | | 当該書類等を取得済みの方 | 当該書類等を取得見込みの方 | |
| 一般選考 | Ⅰ 一般対象者 | A; B～L以外の者 | 無し | | |
| | | B; 社会人経験者 | 無し(合格後に確認) | | |
| | | D; 教職経験者 | 無し(合格後に確認) | | |
| | | E; 英語資格所有者 | 資格要件を証明する書類(出願時に選択した英語資格要件を証する書類) | 原本 | 「大学が発行する免許取得見込証明書」(中・高の英語免許所有を資格要件とする場合のみ) ※免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等の理由により発行が受けられない場合は「中学校教諭又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状取得見込確認書」(府HP掲載様式) |
| | | F; 理科教育経験者 | 「プログラム修了証」又は「研究業務従事経験又は受賞歴を証明できる書類」 | 原本 | - |
| | | G; 司書教諭資格所有者 | 「司書教諭講習修了証書」 | 原本 | 「司書教諭資格取得見込確認書」(府HP掲載様式) |
| | | H; 看護師免許所有者 | 「看護師免許証」 | 原本 | - |
| | | J; 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | 「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のいずれかの免許証」 | 原本 | - |
| | | K; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | 社会福祉士・公認心理師: いずれかの「登録証」 臨床心理士: 「臨床心理士資格登録証明書(IDカード形式)」 | 原本 | - |
| | | L; 日本語指導資格所有者 | 資格要件①②: 「大学又は大学院が発行する履修証明書等」 資格要件③: 「合格証明書」 資格要件④: 「受講証明書」 | 原本 | 資格要件①②: 無し(合格後に確認) |
| 特別選考 | Ⅱ 大学等推薦者 Ⅲ 常勤講師等経験者 | | 無し(合格後に確認) | | |
| | | 障がい者対象の選考 | 「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「知的障がい者であることの判定書」又は「精神障害者保健福祉手帳」 ※出願時に交付申請中で面接テスト受験当日までに交付を受けた場合は原本とその写しも提出してください。 | 原本・(写し) | - |
| | | 現職教諭対象の選考 | 無し(合格後に確認) | | |
| | | 大学院進(在)学者対象の選考 | R5テスト又はR6テスト教採の受験資格となる「出願に必要な免許状」 | 原本 | - |
| その他の加点等の内容(該当者のみ) | | | 加点要件等を証明する書類 | | |
| | | 特別支援学校教諭普通免許状所有に係る加点 | 「特別支援学校教諭普通免許状」又は「教員免許状授与証明書」 | 原本・写し | 「大学が発行する免許取得見込証明書等」 ※免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等の理由により発行が受けられない場合は「特別支援学校教諭普通免許状取得見込確認書」(府HP掲載様式) |
| | | 小学校・中学校教諭複教免許状所有に係る加点 | 「中学校教諭普通免許状」又は「教員免許状授与証明書」(国・社・数・理・保体のいずれかの教科) | 原本・写し | 「大学が発行する免許取得見込証明書等」 ※免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等の理由により発行が受けられない場合は「中学校教諭普通免許状取得見込確認書」(府HP掲載様式) |
| | | 特別支援学校教諭普通免許状の所有要件を「学力に関する証明書」により証明する者 | 「基礎免許状(幼・小・中・高の普通免許状)」にあたる免許状 | 原本・写し | - |

※「出願に必要な免許状」の確認は合格後に行います。

■筆答テスト及び実技テスト ※校種等・教科(科目)により確認する表が異なるため、次表を参照してください。

| 校 種 等 | 確認する表 |
|--|-------|
| 中学校・中学部・高等学校・高等部(表②以外の教科)、養護教諭、栄養教諭、自立活動(肢体不自由教育) | 表① |
| 中学校・中学部(音楽、美術、保健体育、英語)、高等学校(音楽、美術、保健体育、英語、韓国・朝鮮語)、高等部(音楽、美術、保健体育、英語) | 表② |
| 小学校、小中いきいき連携、幼・小共通、小学部 | 表③ |

| 表① 中学校・中学部・高等学校・高等部(表②以外の教科)、 養護教諭、栄養教諭、自立活動(肢体不自由教育) | | | | |
|--|---|---------------------------|---|--|
| テスト種類 | 実施日 | 予定時間 | 内容 | 携行品 |
| 筆答 | 令和6年 8月10日(土) 【予備日】 令和6年 8月11日(日) | 9時30分～12時*5 【試験時間 90分】 | 出願した校種等・教科(科目)についての教科等専門テスト*6*7 (択一式及び記述式) | 【共通】 ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム ・時計 【技術】 ・三角定規一組 【工業】 ・直定規(20cm程度、三角定規は不可) |

※留意事項を必ず確認してください。

*5 点字で受験する場合等については、終了時刻が1時間程度遅くなる場合があります。

*6 『中学部』『高等部』については、教科に関する問題及び特別支援教育に関する問題を出題します。

*7 『高等学校』『高等部』の「地理歴史」及び「公民」については、地理歴史及び公民の両方の分野から出題します。

| 表② 中学校・中学部(音楽、美術、保健体育、英語)、 高等学校(音楽、美術、保健体育、英語、韓国・朝鮮語)、 高等部(音楽、美術、保健体育、英語) | | | | | |
|---|----------------------------------|--|-------------------------------|---|---|
| テスト種類 | 教科 | 実施日 | 予定時間 | 内容 | 携行品 |
| 筆答 | 音楽 美術 保健体育 英語 韓国・朝鮮語 | 令和6年 8月10日(土) | 9時30分～ 12時*8 【試験時間 70分】 | 出願した校種等・教科(科目)についての教科等専門テスト*9 (択一式及び記述式) | ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム ・時計 |
| | 英語 | 【予備日】 令和6年 8月11日(日) | 13時～18時 | ・リスニング(筆答テスト時に実施) ・スピーチ及び英語による口頭試問 | ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム ・英語運用能力アピールシート*10 |
| | 韓国・朝鮮語 | | | ・リーディング ・韓国・朝鮮語による口頭試問 | ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム |
| 実技 | 音楽 | | | ・ピアノ弾き歌い ・アルトリコーダー (いずれも曲は当日指定) | ・受験票 ・アルトリコーダー |
| | 美術 | 令和6年 8月25日(日) 【予備日】 令和6年 9月1日(日) | 9時～15時 | 描写・立体 | ・受験票 ・時計 ・鉛筆(H～2B程度)、消具 ・水彩用具一式 (透明、不透明絵具のいずれも可。午前9時までに水入れに水を入れておいてください) ・画板B3サイズ以上(カルトンも可)、クリップ ・カッターナイフ、はさみ ・直定規(30cm程度と60cm程度)、三角定規、コンパス ※エプロン等着用可 |

| | | | | | |
|-----|------|----------------------------|---|---|--|
| 実 技 | 保健体育 | 令和6年 8月21日(水) *11 | 9時～18時 指定する時刻から 概ね6時間(待機 時間含む) | 【第1群】(必須) 水泳(平泳ぎで25m、途中から泳法を クロール、背泳ぎ、バタフライのいずれ かに変えて25m、計50mを泳ぐ。) 【第2群】(必須) マット運動(倒立前転→伸膝前転 →側方倒立回転→1/4ひねり→ 伸膝後転) 【第3群】(必須) ハードル走 【第4群】 (①～③から1種目選択) ①柔道(礼法、受け身、投げ技、固 め技(抑え技)の中から当日指 定) ②剣道(素振り、基本打突) ③ダンス(現代的なリズムのダン ス(曲は当日指定)) 【第5群】(①～⑤から1種目選 択) ①バスケットボール、②バレーボ ール、③ハンドボール、④サッカー、 ⑤ラグビー ※雨天の場合、内容を一部変更するこ とがあります。 | 【共通】 ・受験票 ・ボールペン 【第1群】 ・くつ袋 ・水泳帽、水着 (5cm×8cmの白布に黒の油性ペンで 受験番号を書き、水着の左半身の上部 に縫いつけること。ゴーグル・耳栓の着 用可能。) ・待機中に水着の上から着るシャ ツ、短パン等 【第2～5群】 ・運動できる服装 (10cm×20cmの白布に黒の油性ペン で受験番号を書き、胸と背に縫いつけ ること。) ・体育館シューズ ・屋外用シューズ (スパイク・ポイントシューズ使用不可。) ・くつ袋 ・柔道衣(柔道選択者) (10cm×20cmの白布に黒の油性ペンで受 験番号を書き、背に縫いつけること。) ・剣道衣、袴、手拭、防具一式、 竹刀(剣道選択者) |
| | | 令和6年 8月25日(日) *11*12 | 8時30分～ 16時30分 指定する時刻から 概ね6時間(待機 時間含む) | 【予備日】 令和6年 9月1日(日) | |

- ※留意事項を必ず確認してください。
- *8 点字で受験する場合等については、終了時刻が1時間程度遅くなる場合があります。
- *9 『中学部』『高等部』については、教科に関する問題及び特別支援教育に関する問題を出題します。
- *10 P.17に記載のホームページからダウンロードしてください(令和6年6月中旬に掲載予定)。
- *11 「保健体育」を受験する者は、両日(令和6年8月21日、25日)ともに実技テストの受験が必要です。どちらか一方しか受験していない場合は、辞退として取り扱います。
- *12 荒天の場合、実施日を延期する場合があります。

| 表③ 小学校、小中いきいき連携、幼・小共通、小学部 | | | | |
|---------------------------|---|---------------------------------|---|--|
| テスト種類 | 実施日 | 予定時間 | 内容 | 携行品 |
| 筆 答 | 令和6年 8月10日(土) 【予備日】 令和6年 8月11日(日) | 13時30分～16時30分*13 【試験時間 120分】 | 国語、算数、理科、社会、英語についての専門テスト(択一式)と小論文(500字程度) | <ul style="list-style-type: none"> ・受験票 ・鉛筆(B又はHB) ・消しゴム ・時計 |

- ※留意事項を必ず確認してください。
- *13 点字で受験する場合等については、終了時刻が1時間程度遅くなる場合があります。

8 選考の基準等

(1) 第1次選考

筆答テストの得点及び加点(加点対象者のみ)の合計得点をもとに、合否を決定します。「大学3年生等を対象とした選考」は、選考通過者を決定します。

| テスト種類 | 内 容 | 主な評価の観点等 |
|-------|--|---|
| 筆 答 | 教職教養、教育関連の法規、教育公務員の倫理(服務規律)、教育時事、思考力・判断力を問う問題(文章理解、判断推理、資料解釈、数的処理等)(択一式) | <ul style="list-style-type: none"> ・教員として、職務を遂行する上で必要な教育に関する法規や理論、知識を習得しているか ・課題を解決するために必要な思考力・判断力を備えているか |

(2) 第2次選考

面接、筆答、実技(対象校種等・教科のみ)の各テストの合計得点をもとに選考区分ごとに合否を決定します。*1ただし、各テストの得点が一つでも基準に達しない場合は、不合格とします。

*1 併願を希望している場合、出願校種等・教科(科目)が不合格で、かつ併願校種等・教科(科目)において合格者数が採用予定数に満たない場合のみ判定します。(出願校種等・教科(科目)が合格の場合は併願校種等・教科(科目)では判定しません。)

| テスト種類 | 内 容 | 主な評価の観点等 |
|-------|------|---|
| 面 接 | 個人面接 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く状況や課題を理解しているか ・教職について理解し、意欲をもって取り組む姿勢はあるか ・実践的なコミュニケーション能力を備えているか |
| | 模擬授業 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践の基本的な力量が備わっているか ・児童生徒の意欲を高め、関心を引きつけられるか ・児童生徒に対して適切な言葉で理解させようとしているか |

| | | | |
|-------------|---|------------------------|--|
| 筆 答 | 小学校等*2 教科専門 | 択一式 | ・小学校等教員として必要な知識と教養を備えているか |
| | | 小論文 | ・社会的な背景や課題を把握しているか ・具体的かつ客観性のある内容を論理的に記述しているか |
| | 中学校、高等学校、養護教諭、栄養教諭 校種等・教科(科目)別専門(択一式及び記述式) | | ・教員として必要な教科(科目)等の専門的な知識と教養を備えているか |
| | 中学部、高等部、自立活動 校種等・教科(科目)別専門(択一式及び記述式) | | ・支援学校教員として必要な教科(科目)等の専門的な知識と教養を備えているか |
| 実 技 | 中学校・中学部 ・高等学校・高等部 「音楽」 | ピアノ弾き歌い | ・視唱力、視奏力、拍子感、基本的な発声、曲想を把握した表現の工夫 |
| | | アルトリコーダー | ・視奏力、フィンガリング、拍子感、音色、曲想を把握した表現の工夫 |
| | 中学校・中学部 ・高等学校・高等部 「英語」 | リスニング | ・聞き取り能力、内容把握 |
| | | スピーチ及び英語による口頭試問 | ・内容、応答的的確性、語彙・文法・表現、発音・イントネーション・リズム |
| | 高等学校「韓国・朝鮮語」 | リーディング | ・韓国・朝鮮語による聞き取り及び表現力、応答的的確性、日本語訳及び韓国・朝鮮語訳する力 |
| | | 韓国・朝鮮語による口頭試問 | |
| | 中学校・中学部 ・高等学校・高等部 「美術」 | 描写 | ・形の正確さ、構成力、表現力 |
| | | 立体 | ・表現力、構成力、仕上がり程度 |
| | 中学校・中学部 ・高等学校・高等部 「保健体育」 | 第1群(水泳) | ・水中からのスタートの勢いとスムーズさ、スピード感、フォーム、呼吸の仕方 |
| | | 第2群(マット運動) | ・技の出来栄、連続性 |
| 第3群(ハードル走) | | ・ハードリングのスムーズさ、スピード、リズム | |
| 第4群(武道・ダンス) | | ・基本技能の達成度合い | |
| 第5群(球技) | | ・基本技能の達成度合い | |

*2 小学校等とは、『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』及び『小学部』をいう。

(3) 配点

- ① 第1次選考 筆答テスト 150点 (満点150点)
② 第2次選考

| 選考テスト | 満 点 | 内 訳 | | |
|---------------------------|------|-------|-------|-------|
| | | 面接テスト | 筆答テスト | 実技テスト |
| 「面接テスト及び筆答テスト」によるもの | 820点 | 420点 | 400点 | — |
| 「面接テスト、筆答テスト及び実技テスト」によるもの | 820点 | 420点 | 200点 | 200点 |
| 「面接テスト」によるもの | 420点 | 420点 | — | — |

(4) 加 点 次の方法により第1次選考の合計得点に加算します。

① 経験や資格による加算

| 選考区分 | 出願区分 | 加 点 区 分 | 経験・資格(区分B～L)による加算 | 対象の選考 |
|---------------------------|------------|--|------------------------------|---------|
| 一般選考 | I 一般対象者 | A; B～L以外の者 | 加算なし | 第1次選考*2 |
| | | B; 社会人経験者(ア 教諭普通免許状を所有する者) | 10点 | |
| | | D; 教職経験者(実習教員・寄宿舎指導員)*1 | 5年未満 10点 | |
| | | | 5年以上 20点*1 | |
| | | E; 英語資格所有者 ※『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』又は『小学部』で 出願する場合は*3参照 ※『中学校』、『中学部』、『高等学校』、『高等部』の「英語」で出願する 場合は*4参照 | 10点、20点又は40点 *3又は*4 参照 | |
| | | F; 理科教育経験者 | 10点 | |
| | | G; 司書教諭資格所有者 | | |
| | | H; 看護師免許所有者 | | |
| | | I; 柔道整復師免許所有者 | | |
| | | J; 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士免許所有者 | | |
| K; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | | | | |
| L; 日本語指導資格所有者 | | | | |

*1 [D; 教職経験者(実習教員・寄宿舎指導員)]の加算区分において、大阪府内の公立学校において「実習教員又は寄宿舎指導員としての

の在職期間（正規職員に限る）（P. 9の資格要件②）」が令和6年3月31日までに通算5年以上ある場合には、20点を加算します。

* 2 【一般選考】〈I 一般対象者〉は、第1次選考において加算します。

※留意事項

- ・ [B；社会人経験者（ア 教諭普通免許状を所有する者）]、[D；教職経験者（実習教員・寄宿舎指導員）]：
第2次選考合格後、在職証明書を提出してください。期日までに在職期間等の確認ができない場合や証明書を提出できない場合又は資格要件を満たしていなかった場合は、加算を取り消したうえで可否を決定します。
- ・ [F；理科教育経験者]、[G；司書教諭資格所有者]、[L；日本語指導資格所有者]：
資格要件を、「令和7年3月31日までに満たす見込み」として受験した者が、令和7年3月31日までに当該資格を取得できなかった場合又は資格要件を満たしていなかった場合は、加算を取り消したうえで可否を決定します。

* 3 [E；英語資格所有者に係る加算]（『小学校』、『小中いきいき連携』、『幼・小共通』又は『小学部』で出願する場合）

| 選考区分 | 出願区分 | 加 点 要 件 | 経験・資格 (区分E) による加算 |
|------|------------|---|-------------------------|
| 一般選考 | I 一般対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）2級 ・ TOEFL iBT 42点以上 ・ IELTS 4.0以上 ・ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,150点以上 ・ ケンブリッジ英語検定 140以上 ・ GTEC 930以上 ・ TEAP 225以上 ・ TEAP CBT 420以上 のいずれかを満たす者 | 10点 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）準1級 ・ TOEFL iBT 72点以上 ・ IELTS 5.5以上 ・ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,560点以上 ・ ケンブリッジ英語検定 160以上 ・ GTEC 1,180以上 ・ TEAP 309以上 ・ TEAP CBT 600以上 ・ 中学校教諭の英語若しくは高等学校教諭の英語の普通免許状を所有（見込み含む。）※ のいずれかを満たす者 | 20点 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）1級 ・ TOEFL iBT 95点以上 ・ IELTS 7.0以上 ・ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,845点以上 ・ ケンブリッジ英語検定 180以上 ・ GTEC 1,350以上 ・ TEAP 375以上 ・ TEAP CBT 800 のいずれかを満たす者 | 40点 |

※留意事項

中学校教諭の英語又は高等学校教諭の英語の普通免許状を取得見込みで出願した者について、令和7年4月1日までに取得できなかった場合又は資格要件を満たしていなかった場合は、加算を取り消したうえで可否を決定します。

『小学校』で出願する者のうち、中学校教諭若しくは高等学校教諭の英語の普通免許状所有（見込みを含む。）による加算を受ける者は、『小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加算』の対象外となります。

* 4 [E；英語資格所有者に係る加算]（『中学校』、『中学部』、『高等学校』、『高等部』の「英語」で出願する場合は次ページをご覧ください。

*4 [E; 英語資格所有者に係る加点] (『中学校』・『中学部』・『高等学校』・『高等部』の「英語」で出願する場合)

| 選考区分 | 出願区分 | 加点要件 | 経験・資格(区分E)による加点 |
|------|------------|---|-----------------|
| 一般選考 | I 一般対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語技能検定 (公益財団法人日本英語検定協会) 準1級 ・ TOEFL iBT 72 点以上 ・ IELTS 5.5 以上 ・ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,560 点以上 ・ ケンブリッジ英語検定 160 以上 ・ GTEC 1,180 以上 ・ TEAP 309 以上 ・ TEAP CBT 600 以上 のいずれかを満たす者 | 10 点 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語技能検定 (公益財団法人日本英語検定協会) 1級 ・ TOEFL iBT 95 点以上 ・ IELTS 7.0 以上 ・ TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,845 点以上 ・ ケンブリッジ英語検定 180 以上 ・ GTEC 1,350 以上 ・ TEAP 375 以上 ・ TEAP CBT 800 のいずれかを満たす者 | 40 点 |

② 特別支援学校教諭普通免許状所有に係る加点

【一般選考】〈I 一般対象者〉『小学校』『小中いきいき連携』『中学校』『高等学校』の出願者で、特別支援学校教諭普通免許状を所有(見込みを含む。)する者について、①、③の加点とは別に、第1次選考において10点加点します。

※留意事項

- ・ 出願時に、「特別支援学校教諭普通免許状所有に係る加点」を選択してください。
- ・ 特別支援学校教諭普通免許状を所有する者(当該免許状の授与申請の手続きをした者を含む。)は当該免許状の「原本」又は「教員免許状授与証明書」(受付印を押印した当該免許状の「個人申請(授与)受付書」の原本も可。)を第2次選考の面接テスト受験当日に提示するとともに、その写しを提出してください。
- ・ 特別支援学校教諭普通免許状を所有見込みの者は、当該免許状の取得に必要な単位を修得する見込みであることを証明する書類(大学が発行する免許取得見込証明書等)を第2次選考の面接テスト受験当日に提出してください。免許取得見込証明書は単位を修得する大学が発行したものとし、氏名・生年月日・修得単位により取得予定の免許状名が記載されていること。ただし、免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等により大学が発行する免許取得見込証明書の発行を受けられない者は、P.17 記載のホームページからダウンロードした「特別支援学校教諭普通免許状取得見込確認書(様式はホームページに掲載)」を提出してください。
- ・ 特別支援学校教諭普通免許状を取得見込みで出願した者について、令和7年4月1日までに取得できなかった場合は、加点を取り消したうえで合否を決定します。(「教育職員免許法第6条別表第7による特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位を修得」済であっても、特別支援学校教諭二種免許状所有(見込みを含む。)者でなければ加点対象外となります。)

③ 小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点(『小学校』出願者のみ対象)

【一般選考】〈I 一般対象者〉『小学校』の出願者で、中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を所有(見込みを含む。)する者について、①、②の加点とは別に、第1次選考において10点加点します。

※留意事項

- ・ 出願時に、「小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点」を選択してください。
- ・ 中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を複数所有(見込みを含む。)する場合であっても、10点加点とします。
- ・ 中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を取得見込みで出願した者について、令和7年4月1日までに取得できなかった場合又は資格要件を満たしていなかった場合は、加点を取り消したうえで合否を決定します。
- ・ 【一般選考】〈I 一般対象者〉「E; 英語資格所有者」『小学校』出願者のうち、中学校教諭又は高等学校教諭の英語の普通免許状所有(見込みを含む。)による加点対象者は、当該加点対象外となります。
- ・ 中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を所有する者(当該免許状の

授与申請の手続きをした者を含む。)は当該免許状の「**原本**」又は「**教員免許状授与証明書**」(受付印を押印した当該免許状の「**個人申請(授与)受付書**」の原本も可。)を第2次選考の面接テスト受験当日に提示するとともに、その写しを提出してください。

- ・ 中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を**所有見込みの者**は、当該免許状の取得に必要な単位を修得する見込みであることを証明する書類(大学が発行する免許取得見込証明書等)を第2次選考の面接テスト受験当日に提出してください。免許取得見込証明書は単位を修得する大学が発行したものとし、氏名・生年月日・修得単位により取得予定の免許状名が記載されていること。ただし、免許法認定講習・認定公開講座・通信教育の受講等により大学が発行する免許取得見込証明書の発行を受けられない者は、P.17 記載のホームページからダウンロードした「**小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点に関する中学校教諭普通免許状取得見込確認書**(様式はホームページに掲載)」を提出してください。

【参考 (②、③の加点対象一覧)】

| 選考区分 | 出願区分 | 加 点 区 分 | 特別支援学校教諭普通免許状所有に係る加点 | 小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点(※) | 加点対象選考 |
|------|------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------|--------|
| 一般選考 | I 一般対象者 | A ; B～L以外の者 | 10点 | 10点(※) | 第1次選考 |
| | | B ; 社会人経験者(ア 教諭普通免許状を所有する者) | | | |
| | | D ; 教職経験者(実習教員・寄宿舎指導員) | | | |
| | | E ; 英語資格所有者(※) | | | |
| | | F ; 理科教育経験者 | | | |
| | | G ; 司書教諭資格所有者 | | | |
| | | K ; 社会福祉士・公認心理師・臨床心理士資格所有者 | | | |
| | | L ; 日本語指導資格所有者 | | | |

(※) 「E ; 英語資格所有者」『小学校』に出願する者のうち、中学校教諭又は高等学校教諭の英語の普通免許状所有(見込みを含む。)による加点を受ける者は、『小学校・中学校教諭複数免許状所有に係る加点』の対象外となります。

9 選考結果の発表

(1) 時期及び方法

| 区 分 | 発 表 時 期 | 発 表 方 法 |
|-------|-----------------|--|
| 第1次選考 | 令和6年6月28日(金) 予定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 本人あてに合否を通知(PDFデータ。郵送は廃止。)します。 ○ 合格者の受験番号をP.17 記載のホームページに午前10時(予定)に掲載します(受験番号の見間違いに十分注意してください)。 ※ 結果発表直後は、アクセスが集中し、つながりにくい状況になることがあります。その際は、時間をおいてアクセスしてください。 |
| 第2次選考 | 令和6年9月27日(金) 予定 | |

- ・ 「合格」とは、大阪府教育委員会が定める一定の基準に達したと判定されたことを意味します(第2次選考で「合格」した場合であっても、直ちに採用を意味するものではありません。)
- ・ 「大学3年生等を対象とした選考」において、第1次選考(筆答テスト)の得点で一定の基準を満たした者は「選考通過」として結果をお知らせします。
- ・ 第1次選考及び第2次選考で実施するテストを一つでも有効に受験しなかった場合は辞退として取り扱い、結果通知を送付しません(合否判定の対象となりません。)

(2) 結果通知の内容について

第1次選考及び第2次選考の不合格者には、選考結果の総合順位・総合得点及び面接、筆答、実技の各テストの得点を結果通知書に記載し、お知らせします。ただし、面接、筆答、実技の各テストにおいて基準に達しないものがある場合は、その旨の記載と面接、筆答、実技の各テストの得点をお知らせします。

合格者又は選考通過者には、「合格」又は「選考通過」の結果のみお知らせします。

10 大学院への進(在)学者に対する採用保留制度について

R7テストの第2次選考に合格した者のうち、大学院（教職大学院を含む。以下同じ。）又は専攻科（大学に設けられたものに限る。以下同じ。）に進学又は在籍中の者は、採用の保留を希望することができます。なお、保留期間及び保留要件は以下のとおりです。

◇ 保留期間

- ① 令和6年度に大学院又は専攻科に進学し令和7年度に在学中の者：令和8年4月1日まで
- ② 令和7年度に大学院又は専攻科に進学する者：令和9年4月1日まで

◇ 保留要件

- ① 令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テストの第2次選考に合格後、令和6年12月20日（金）までに、所定の様式（合格発表後にホームページに掲載予定。）により採用の保留を希望する旨を申し出ていること。
- ② 採用保留期間終了日までに、大学院又は専攻科の課程を修了し、R7テストで合格した校種等・教科（科目）の専修免許状を取得していること。
- ③ 令和7年4月1日までに、R7テストで合格した校種等・教科（科目）の「出願に必要な免許状」を取得していること。
- ④ 採用保留期間中に、府が指定する研修会（詳細は別途本人へ通知。）を受けていること。

※ 留意事項

複数の免許状の所有要件を課した募集校種等・教科（科目）の場合は、「出願に必要な免許状」のいずれかの免許状の専修免許状を取得すること。なお、支援学校（幼・小共通、小学部、中学部、高等部）については、特別支援学校教諭専修免許状の領域は問いません。

11 採用について

- (1) 第2次選考合格者は、「3 受験資格」(P. 7～16 参照)に掲げる資格要件を証明する書類、その他採用手続きに必要な書類を指定する期日までに提出してください。また、勤務経験等が資格要件になっている者は、別途、在職・勤務証明書等を提出してください。「出願に必要な免許状」は原本を確認します。
- (2) 資格要件等を確認後、学校の欠員状況等を考慮し、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に採用を決定します（大学院への進(在)学者を対象とした採用保留制度の利用者を除く。）。
- (3) 受験要件等を満たしていない場合や、採用するに相応しくない非違行為が判明した場合、あるいは、出願内容等に虚偽の記入があった場合には、合格の取り消し又は受験を無効とすることがあります。
- (4) 採用手続き等のため、指定した日の合格者説明会に出席してください。また、採用手続き中に送付する通知書に記載された日時に健康診断を受診してください。なお、市町村立の『小学校』、『中学校』又は『義務教育学校』に配属される者は、市町村教育委員会が行うオリエンテーションに出席してください。各会場までの交通費は自己負担です（このオリエンテーションに出席できない場合でも、採用に影響を与えるものではありません。）。
- (5) 採用手続きを経たうえで大阪府教育委員会が採用し、勤務先は校種等別の勤務先（P. 29 参照）のとおりです。ただし、東大阪市立又は岸和田市立の高等学校（全日制）の場合は東大阪市教育委員会又は岸和田市教育委員会のいずれかが採用します。
- (6) 養護教諭又は栄養教諭は、第2次選考合格後に希望校種（養護教諭は、『小学校』・『中学校』・『義務教育学校』、『高等学校』、『支援学校』のいずれか、栄養教諭は、『小学校』・『中学校』・『義務教育学校』、『支援学校』のいずれか）を聞いたうえで配属先を決定します。ただし、必ずしも希望どおりになるとは限りません。
- (7) 日本国籍を有しない者は、任用の期限を付さない常勤講師に任用し、その職名は「教諭(指導専任)」とします。ただし、採用時に従事可能な在留資格がない場合は採用しません。
- (8) 採用から1年間（教諭（支援学校の幼稚部に限る）、養護教諭、栄養教諭においては6か月間）は条件付採用であり、その間にその職務を良好な成績で遂行したときに正式採用となります。
- (9) 受験に際しての配慮事項（P. 19 参照）は、採用後、大阪府教育委員会のほか、勤務先の学校・市町村教育委員会において人事情報として保有し、勤務先等において、合理的配慮の参考として活用します。
- (10) 合格者（採用予定者）を対象に、「合格者対象セミナー」を実施しています。このセミナーは、4月からの教員生活の開始に向け、講義や演習を通して、学校現場及び教員の仕事を知り、教員として必要な心構えや、実践的な教育力を育むために必要な基礎知識等を身に付けることを目的としています。4月からの教員生活をスムーズにスタートできるよう合格者のみなさんをサポートする内容となっていますので、積極的にご参加ください。実施内容や申込方法等については、第2次選考結果通知時や次のホームページ等でご案内します。

(参考) <https://www.osaka-c.ed.jp/category/karinavi/prenavi.html>

- (11) 『小学校』『小中いきいき連携』『支援学校（幼・小共通、小学部）』の合格者（採用予定者）は、合格発表後から年内に実施（予定）する水泳授業の研修に参加してください。詳細は合格発表後にお知らせします。

12 勤務条件等

- (1) 勤務時間は、午前8時30分から午後5時まで(高等学校の定時制課程(夜間)は、午後1時15分から午後9時45分まで)です。ただし、学校によって若干異なる場合があります。
- (2) 初任給(令和6年4月1日採用者)は、大学卒業者が月額約266,000円、短期大学卒業者が月額約242,000円、修士課程修了者が月額約286,000円です。これらの月額は、給料+教職調整額(給料の4%) + 地域手当(給料+教職調整額の11.8%) + 義務教育等教員特別手当の合計額です(これらの月額は人事委員会勧告等を踏まえ変更される場合があります)。また、経歴、その他に応じて一定の基準により加算されます。例えば、採用時27歳で採用される場合で、大学卒業後5年間、民間の法人格を有する企業で正社員として勤務していた場合は月額約299,000円です。
- このほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当・勤勉手当等の諸手当が条件に応じて支給されます。
- なお、60歳に達した日以降の採用者の給料月額は上記により計算された額の7割水準となり、諸手当は手当の種類により7割水準となるものがあります。
- また、令和7年4月1日付けの採用から、国又は他の地方公共団体の教育職員(府費負担教職員は除く)から引き続き大阪府の教育職員に採用された場合であっても、退職手当に係る勤続期間及び期末手当・勤勉手当にかかる在職期間の通算は行わない予定です(人事交流等、任命権者の求めにより採用された場合を除く)。
- (3) 各校種間で、必要に応じ人事交流が行われていますので、採用時の校種に限定することなく勤務先が変わる場合があります。

<校種等別の勤務先>

| 校種等 | 勤務先 |
|-------------------|---|
| 小学校 | 大阪府内の市町村立(大阪市立、堺市立、豊中市立、池田市立、箕面市立、豊能町立及び能勢町立を除く。以下「府内市町村立」という。)の小学校又は義務教育学校(前期課程) |
| 小中いきいき連携 | 府内市町村立の小学校、中学校又は義務教育学校(小学校教諭又は中学校教諭のいずれかで採用。人事異動に当たっては、いずれの校種も対象となります。) |
| 中学校 | 府内市町村立の中学校若しくは義務教育学校(後期課程)又は大阪府立の中学校 |
| 高等学校 | 大阪府立の高等学校若しくは中学校又は東大阪市立の高等学校(全日制)若しくは岸和田市立の高等学校(全日制・定時制)* |
| 支援学校 幼・小共通、小学部 | 大阪府立の支援学校(「幼・小共通」で採用された場合は、支援学校の幼稚園又は小学部のいずれかに勤務) |
| 支援学校中学部 | 大阪府立の支援学校 |
| 支援学校高等部 | 大阪府立の支援学校 |
| 自立活動(肢体不自由教育) | 大阪府立の支援学校 |
| 養護教諭 | 府内市町村立の小学校、中学校若しくは義務教育学校、大阪府立の高等学校、中学校、若しくは支援学校、又は東大阪市立の高等学校(全日制)若しくは岸和田市立の高等学校(全日制・定時制)* |
| 栄養教諭 | 府内市町村立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は大阪府立の中学校若しくは支援学校 |

* 市立高等学校の教諭(全日制)又は養護教諭として、東大阪市教育委員会又は岸和田市教育委員会に採用される場合があります。

参考（関係法令等）

〔 地方公務員法 〕

第16条 次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (2) 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- (3) 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- (4) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

〔 学校教育法 〕

第9条 次の各号のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。

- (1) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (2) 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- (3) 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3年を経過しない者
- (4) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

〔 地方公務員法 附則（平成11年12月8日法律第151号） 〕

第3条 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

〔 学校教育法 附則（平成11年12月8日法律第151号） 〕

第3条 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

〔 民法の一部を改正する法律 附則（平成11年12月8日法律第149号） 〕

第3条 旧法の規定による禁治産の宣告は新法の規定による後見開始の審判と、当該禁治産の宣告を受けた禁治産者並びにその後見人及び後見監督人は当該後見開始の審判を受けた成年被後見人並びにその成年後見人及び成年後見監督人とみなす。

- 2 旧法の規定による心神耗弱を原因とする準禁治産の宣告は新法の規定による保佐開始の審判と、当該準禁治産の宣告を受けた準禁治産者及びその保佐人は当該保佐開始の審判を受けた被保佐人及びその保佐人とみなす。
- 3 前項に規定する準禁治産者以外の準禁治産者及びその保佐人に関する民法の規定の適用については、第846条、第974条及び第1009条の改正規定を除き、なお従前の例による。

〔 所有免許状について 〕

- (1) 「出願に必要な免許状を所有すること」とは、令和7年4月1日時点で有効な普通免許状を所有していることを意味し、令和7年4月1日までに確実に普通免許状を取得できることを含みます。
 - ※ ただし、令和6年度中に実施される保健師国家試験の合格により得られる資格を基礎として、養護教諭普通免許状を取得しようとする場合は、令和7年4月1日までに養護教諭普通免許状を取得見込みであってもR7テストを受験することはできません。
 - ※ 「中学部」又は「高等部」で出願する際に必要な特別支援学校教諭普通免許状の所有要件については、「令和6年11月29日時点で教育職員免許法第6条別表第7による特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位（『基礎免許状』取得後に修得した単位に限る。）を修得していることを『学力に関する証明書』により証明できる者」も含まれます。また、「支援学校併願者」のうち「中学校」又は「高等学校」に出願する際に必要な特別支援学校教諭普通免許状の所有要件も同様です。
- (2) 令和7年4月1日時点で普通免許状が有効でない場合や、取得見込みで受験した者が令和7年4月1日までに出願に必要な普通免許状（授与年月日が令和7年4月1日付けのものを含みます。）を取得できなかった場合には、R7テストの各選考で合格した場合であっても合格を取り消します（採用時期が令和7年4月2日以降の場合においても同様です）。
 - ※ 「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」（令和4年法律第40号。以下「改正法」という。）が成立（令和4年5月18日公布、同年7月1日施行）し、普通免許状及び特別免許状が有効期間の定めのないものとされ、更新制に関する規定が削除されました。また、改正法の施行の際現に効力を有し、改正前の教育職員免許法の規定により有効期間が定められた普通免許状及び特別免許状には、改正法の施行日以後は有効期間の定めがないものとする等の経過措置が設けられました。本改正に伴い、令和4年7月1日時点で有効な免許状（「休眠状態」のものを含む）は、手続きなく有効期間の定めのない免許状となります。また、施行日（令和4年7月1日）前に有効期限（修了確認期限日、又は有効期間の満了の日）を超過し、免許状が失効している場合は、再授与申請が必要となります。免許状が「休眠状態」の場合は、再授与申請は不要です。なお、「休眠状態」とは、旧免許状所持者で、①教員等として勤務したことがない者、②有効期限と同日に、自己都合・勸奨により退職した者、③有効期限の日に現職の教員等でなかった者のことを指します。
 - ※ 栄養教諭の普通免許状を取得するにあたり、当該免許状の基礎資格となる栄養士免許を令和7年4月1日までに取得する場合であっても、栄養教諭普通免許状を令和7年4月1日までに取得できなかった場合には、R7テストの各選考で合格した場合であっても合格を取り消します。
- (3) 特別支援学校教諭普通免許状について領域は問いません。ただし、特別支援学校自立活動教諭普通免許状を除きます。
- (4) 「出願に必要な免許状」の種類（専修、一種、二種）は問いません。ただし、「一般選考Ⅱ大学等推薦者」及び「特別選考 大学院進（在）学者対象の選考」を除きます。

教員採用選考の合格者数・倍率等の推移

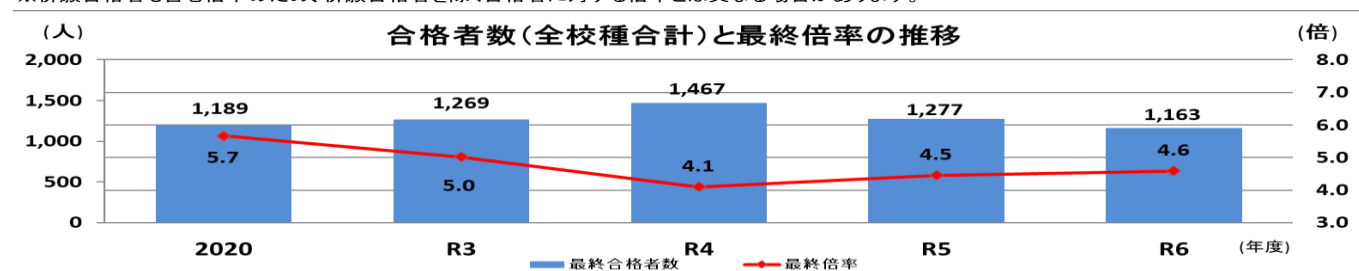
| | | 2020 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小学校 | 採用予定数 | 450 | 500 | 500 | 460 | 300 |
| | 志願者数 | 2,016 | 1,936 | 1,760 | 1,630 | 1,462 |
| | 受験者数 | 1,800 | 1,706 | 1,574 | 1,474 | 1,298 |
| | 合格者数 | 424 | 489 | 470 | 473 | 432 |
| | 最終倍率 | 4.2 | 3.5 | 3.3 | 3.1 | 3.0 |
| 小中いきいき連携 | 採用予定数 | - | - | - | - | - |
| | 志願者数 | 77 | 83 | 95 | 90 | 98 |
| | 受験者数 | 70 | 74 | 91 | 84 | 89 |
| | 合格者数 | 26 | 32 | 49 | 50 | 30 |
| | 最終倍率 | 2.7 | 2.3 | 1.9 | 1.7 | 3.0 |
| 中学校 | 採用予定数 | 380 | 410 | 410 | 400 | 250 |
| | 志願者数 | 2,024 | 1,965 | 1,792 | 1,834 | 1,662 |
| | 受験者数 | 1,796 | 1,756 | 1,611 | 1,640 | 1,514 |
| | 合格者数 | 306 | 350 | 371 | 388 | 265 |
| | 最終倍率 | 5.9 | 5.0 | 4.3 | 4.2 | 5.7 |
| 高校 | 採用予定数 | 200 | 210 | 330 | 200 | 210 |
| | 志願者数 | 2,037 | 1,974 | 1,969 | 1,808 | 1,686 |
| | 受験者数 | 1,733 | 1,686 | 1,689 | 1,536 | 1,453 |
| | 合格者数 | 194 | 205 | 337 | 174 | 221 |
| | 最終倍率 | 8.9 | 8.2 | 5.0 | 8.8 | 6.6 |
| 支援学校 (幼小共通・小学部) | 採用予定数 | 80 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| | 志願者数 | 284 | 301 | 274 | 264 | 267 |
| | 受験者数 | 265 | 275 | 241 | 233 | 244 |
| | 合格者数 | 80 | 80 | 88 | 87 | 91 |
| | 最終倍率 | 3.3 | 3.4 | 2.7 | 2.7 | 2.7 |
| 支援学校 (中学部) | 採用予定数 | 40 | 40 | 50 | 60 | 60 |
| | 志願者数 | 231 | 181 | 174 | 157 | 171 |
| | 受験者数 | 206 | 155 | 159 | 141 | 148 |
| | 合格者数 | 35 | 31 | 44 | 44 | 30 |
| | 最終倍率 | 5.9 | 5.0 | 3.6 | 3.2 | 4.9 |
| 支援学校 (高等部) | 採用予定数 | 120 | 100 | 100 | 50 | 50 |
| | 志願者数 | 383 | 252 | 181 | 136 | 109 |
| | 受験者数 | 360 | 227 | 167 | 119 | 101 |
| | 合格者数 | 87 | 46 | 75 | 25 | 31 |
| | 最終倍率 | 4.1 | 4.9 | 2.2 | 4.8 | 3.3 |
| 自立活動 教諭 | 採用予定数 | 10 | 10 | 若干名 | 若干名 | 若干名 |
| | 志願者数 | 3 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 受験者数 | 3 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 合格者数 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 最終倍率 | 1.5 | - | - | 1.0 | 2.0 |
| 理療 | 採用予定数 | - | - | 若干名 | - | - |
| | 志願者数 | - | - | 10 | - | - |
| | 受験者数 | - | - | 9 | - | - |
| | 合格者数 | - | - | 1 | - | - |
| | 最終倍率 | - | - | 9.0 | - | - |
| 理学療法 | 採用予定数 | - | - | - | - | 若干名 |
| | 志願者数 | - | - | - | - | 2 |
| | 受験者数 | - | - | - | - | 2 |
| | 合格者数 | - | - | - | - | 1 |
| | 最終倍率 | - | - | - | - | 2.0 |
| 養護教諭 | 採用予定数 | 25 | 25 | 25 | 25 | 40 |
| | 志願者数 | 467 | 473 | 430 | 407 | 432 |
| | 受験者数 | 404 | 400 | 372 | 362 | 394 |
| | 合格者数 | 25 | 25 | 23 | 25 | 48 |
| | 最終倍率 | 16.2 | 16.0 | 16.2 | 14.5 | 8.2 |
| 栄養教諭 | 採用予定数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 志願者数 | 127 | 118 | 115 | 114 | 106 |
| | 受験者数 | 104 | 92 | 95 | 98 | 89 |
| | 合格者数 | 10 | 11 | 9 | 10 | 13 |
| | 最終倍率 | 10.4 | 8.4 | 10.6 | 9.8 | 6.8 |
| 合計 | 採用予定数 | 1,315 | 1,395 | 1,515 | 1,295 | 1,010 |
| | 志願者数 | 7,649 | 7,284 | 6,800 | 6,441 | 5,997 |
| | 受験者数 | 6,741 | 6,372 | 6,008 | 5,688 | 5,334 |
| | 合格者数 | 1,189 | 1,269 | 1,467 | 1,277 | 1,163 |
| | 最終倍率 | 5.7 | 5.0 | 4.1 | 4.5 | 4.6 |

※小中いきいき連携の採用予定数は小学校に含めています。

※受験者数は、一次選考受験者、一次選考免除で二次選考を受験した受験者及び一次・二次選考免除で三次選考を受験した受験者の計です。

※合格者数には、併願による合格者を含みます。

※併願合格者も含む倍率のため、併願合格者を除く合格者に対する倍率とは異なる場合があります。



【非常災害時等の対応】

人身事故等による交通途絶時や台風などの非常災害時等に、やむを得ず選考日程等を変更する場合は、下記の大阪府公立学校教員採用選考テストのホームページでお知らせします。

変更後の日程は、予備日を予定していますが、予備日に変更してもなお試験実施が困難な場合は試験日程を別途決定のうえ、ホームページ等でお知らせします。

ホームページを確認のうえ、対応してください。なお、事前に日程を変更する場合には、試験日当日の午前7時30分を目途に掲載する予定です。

【大阪府公立学校教員採用選考テストに関するホームページ】

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/index.html>



【令和6年度大阪府公立学校教員採用選考テスト 結果表】

https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/r6_kekkahyo.html



【問い合わせ先】

府民お問合せセンター 「ピピっとライン」

電 話：06-6910-8001

FAX：06-6910-8005

(平日午前9時から午後6時まで 土日祝日休み)

【おおさか教志通信—大阪の先生をめざす人のためのメールマガジン—】

大阪府の教員をめざす皆さんに、受験説明会のお知らせや実施状況など教員採用に関する様々な情報を配信中です！ご登録をお待ちしています。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/kyoushitushin.html>



大阪府教育庁 教職員室 教職員人事課

この受験案内は12,000部作成し、一部あたりの単価は約23円です。